新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和4年度実施計画】

実施計画		事業実績					担当課		
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)		取組実績	効果検証
1	高齢者施設等の施設内感染防止対策	①高齢者施設等の施設内の新型コロナウイルス感染拡大を防止するための対策を実施 ②、③ ・応援職員派遣のための損害保険料 200千円 ・感染拡大に備えた衛生用品の備蓄 18,705千円 ④高齢者施設等	R4.4	R5.3	11,634	11,634	N95マスクやフェイスシールドなどの衛生用品を保管	感染者が発生した介護施設等に配布することで、感染拡大防止に寄与することができた。	介護高齢課
2	保健所の体制強化	①新型コロナウイルス感染症対策で業務量が増加している保健所の体制強化を行う ②、③ ・感染症業務のICT化(タブレット、クラウドサービス導入)1,377千円 ・保健所医師のX線検査読影業務外部委託化 5,439千円 ④県	R4.4	R5.3	5,930	5,930	1. タブレットを以下のとおり配備 ・保健福祉事務所20台(2台×10保健福祉事務所) ・衛生環境研究所1台 ・県庁内の関係課9台 2. 結核健康診断における専門職の雇い上げ及び読影委託の体制整備	1. タブレットの導入により、保健所(保健福祉事務所)業務の効率化が図られるとともに、感染症対応業務の負担軽減につながった。 2. 各保健所で受託している高齢者施設等の結核健康診断について、診療放射線技師を雇い上げ、また胸部エックス線画像を読影委託することにより、保健所における新型コロナウイルス感染症対応に従事することができた。	健康福祉課 感染症・がん疾病対策課
3	遠隔医療の推進	①新型コロナウイルスの感染拡大局面においても地域において必要な医療が提供できるよう遠隔医療の推進を行う。 ②、③ ・遠隔医療連携推進(セミナー開催、モデル事業、設備導入補助) 5,540千円 ④医療機関、県	R4.4	R5.3	1,517	1,517	過疎地域におけるオンライン診療モデル事業を実施 オンラインを活用した周産期モデル事業を実施 遠隔医療に関する医療従事者向けセミナー 動画2本公開	オンライン診療に係るモデル事業を実施し、オンライン診療導入にあたる課題や好事例の収集することができた。 オンライン診療に関する動画を医療従事者あてに公開したことにより、普及啓発を図った。	医務課
4	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築	①新型コロナウイルスの感染拡大局面においても地域において必要な医療が提供できるよう体制整備を行う。 ②、③ ・感染症対策協議会運営 610千円 ・感染症診査協議会運営 2,157千円 ・病院間調整センター事務費 500千円 ・クラスター対策チーム運営 11,200千円 ・宿泊・自宅療養者における感染症医療給付事務委託費 27,243千円 ・PCR検査等自己負担分公費負担事務委託費 60,568千円 ④医療機関、県	R4.4	R5.3	2,779,833	79,691	1. 新型コロナウイルス感染症に係る医療費等の公費負担について、審査支払業務を委託 支払件数:641,832件 2. 新型コロナウイルス感染症に係る医療費等の公費負担について、審査支払業務を委託 支払件数:342,664件 3. 障害者支援施設等の感染防止対策の一環として、医療用物資を備蓄(倉庫への保管料として支出)	1. PCR検査等における患者自己負担額について公費負担を行い、充実した医療を提供した。 2. 宿泊療養並びに自宅療養における医療について公費負担を行い、充実した医療を提供した。 3. 施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、不足している医療用物資を配布することで、感染拡大の防止に寄与することができた。	感染症・がん疾病対策課 障害政策課
6	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入促進	①コロナウイルス感染患者を受け入れる医療機関の感染防止対策の支援を行う。 ②、③ ・医療物資の安定供給(備蓄、配送費用) 9,791千円 ④医療機関	R4.4	R5.3	4,447	2,572	感染拡大時において、医療用物資が枯渇した医療機関等に対し物資を配布した。 ・計4医療機関	感染拡大時に医療機関において医療用物資が枯渇した場合に、県保管の物資を緊急配布することにより、医療機関における感染防止対策に資することができた。	感染症・がん疾病対策課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	取組実績			効果検証
						交付金充当経費 (千円)			
7	感染拡大時の医療提供体制整備	①新型コロナウイルスの感染ピーク時の病床等医療提供体制のひっ迫への対応 対応と今後の体制強化を図るため、医療機関への各種支援を行う。 ②、③ ・休日等診療・検査体制確保事業協力金 259,000千円 ・軽快者早期退院促進補助金 134,400千円 ・休日・夜間救急受入医療機関支援補助金 270,008千円 ・感染症医療給付事務委託費 1,107千円 ④医療機関	R4.4	R5.3	1,559,301	437,801	1. 警戒レベル2以上の期間において、発熱患者等が休日等であっても適切な医療機関で安心して受診できるよう診療・検査体制を確保 ・休日等の1日当たり平均機関数:約40機関 2. 延べ協力医療機関数:840機関・休日夜間に新型コロナウイルス感染症患者等の入院、受診を受け入れる医療機関を支援 (対象医療機関数:49機関) 3. 症状が軽快した新型コロナウイルス感染症患者等の早期退院(宿泊療養施設、自宅療養への移行)を実施した医療機関に対し支援金を交付 (対象医療機関数:のべ91機関)	1. 発熱患者等の休日等の診療・検査体制を確保したことにより、新型コロナ感染の早期発見、治療の促進につなげることができた。 2. 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の職員の負担を軽減するとともに、休日夜間に救急患者等が円滑に入院、受診できる体制を整備した。 3. 早期退院を促進することにより、県内医療機関における病床逼迫期(フェーズ4)の病床利用の効率化を図ることができた。	感染症・がん疾病対策課
8	感染拡大防止のための検査体制の強化	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、スクリーニング検査の拡充や感染者発生時に高齢者施設等において検査を実施。 ②、③ ・感染拡大地域の高齢者施設等でのスクリーニング検査の実施 165,812千円 ④事業者、県	R4.4	R5.3	104,009	104,009	高齢者施設等における職員のスクリーニング検査を実施 施設数:のべ12,528施設 検査数:325,373件	高齢者・障害児者・児童入所施設等の従業員を対象とするPCR検査等を実施し、感染拡大を早期に探知し、早期の対応につなげた。	感染症・がん疾病対策課
9	検査促進枠の地方負担 (県R3予算分)	①新型コロナウイルス感染拡大傾向時に知事の要請により、感染に不安を感じる無症状の県民が受検する検査費用を無料とする事業を実施(感染拡大傾向時の一般検査事業) ②、③ ・検査促進枠の地方負担分 371,502千円 ④事業者、県 ※別途、検査促進枠分として298,195千円を計画	R4.4	R5.3	344,677	344,677	国の方針や県内における感染状況により、事業対象となる無症状者の検査の無料化事業を実施(無料検査件数:計3万3千件)(定着促進事業と感染拡大傾向時の一般検査事業の合計)	事業対象となる多数の無症状者に検査受検の機会を提供できた。	感染症・がん疾病対策課
10	検査促進枠の地方負担 (県R4予算分)	①新型コロナウイルス感染拡大傾向時に知事の要請により、感染に不安を感じる無症状の県民が受検する検査費用を無料とする事業を実施(感染拡大傾向時の一般検査事業) ②、③ ・検査促進枠の地方負担分 526,500千円 ④事業者、県 ※別途、検査促進枠分として516,484千円を計画	R4.4	R5.3	611,696	611,696	県内における感染状況により、事業対象となる無症状者の検査の無料化事業を実施(無料検査件数:計13万7千件)(定着促進事業と感染拡大傾向時の一般検査事業の合計)	事業対象となる多数の無症状者に検査受検の機会を提供できた。	感染症・がん疾病対策課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	取組実績			効果検証
						交付金充当経費 (千円)			
11	社会情動的スキルに関する調査	①withコロナ、アフターコロナ時代のニューノーマルに対応できるデジタル人材等を育成するために重要なスキルと考えられる「社会情動的スキル(自分の頭で未来を考え、新しい領域で動き出し、生き抜く力などにつながる学力以外の好奇心や情熱といった非認知能力)」についてOECDが実施する国際調査(SSES)に参加し、得られた成果やノウハウを本県の教育現場や非認知能力育成に係る政策立案に活用する。 ②、③ ・OECD側の国際調査(レポート作成等)実施経費の今年度負担分(50,000ユーロ):7,399千円 ・SSESに必要な調査統括責任者や調査事務局機能等の外部委託:47,726千円 ・海外送金手数料:20千円 ④OECD、事業者	R4.6	R5.3	50,144	50,144	SSESの第1段階として、令和5年度に実施する本調査に向けた実地試験を実施 ・実施時期:9月5日～15日 ・対象校:県立高校14校 ・対象者:生徒527名、教員70名、校長14名	実地試験を完了したことで、令和5年度に実施するSSESの第2段階の本調査実施時の対応等を確認することができた。	戦略企画課
12	県立大学・家計急変学生支援	①コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響の中でも、学生の修学機会を確保するため、家計急変世帯の学生の支援に係る費用を公立大学法人に交付する。 ②、③授業料減免額 133,950円(年額1/4相当)×対象者5名=669,750円 ④公立大学法人	R4.6	R5.3	670	670	県立2大学において授業料減免を実施 ・対象者:5名、669,750円	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により家計が急変した学生への授業料減免を通じて、国の修学支援制度が適用されない困窮学生を支援することができた。	戦略企画課
13	ウクライナ避難民支援	①群馬県に滞在を希望するウクライナ避難民が、コロナ禍における物価上昇等により日本での生活開始、継続が困難となる中、滞在先の確保や支援金の支給等支援、県営住宅への入居に必要な未修繕住戸の整備、県営住宅入居中のサポート(付属設備の不具合対応、支援物資の引き渡し、退去時の入居者負担分修繕費の補助等)等により生活環境を整える。 ②、③ ・一時滞在先(県内温泉)での宿泊及び移動 対象90人 8,550千円 ・身寄りのある避難民に対する支援金 対象45人 4,800千円 ・生活セットアップサポート、コーディネイト 対象45人 1,175千円 ・委託事務費等 3,050千円 ・未修繕住戸への入居時修繕 50千円×10世帯分=500千円 ・退去時入居者負担分修繕費 46千円×10世帯分=460千円 ・入居サポート 25千円×6か月×10世帯分=1,500千円 ④群馬県内に避難したウクライナ避難民、県	R4.6	R5.4	9,300	7,991	群馬県に滞在するウクライナ避難民に対し、一時滞在先の確保や支援金の支給等の支援について、(公財)群馬県観光物産国際協会への委託により行った。 【委託金額】9,300,069円 ・一時滞在先(県内温泉等)での宿泊 対象1人 7,900円 ・身寄りのある避難民に対する支援金 対象53人 8,320,000円 ・生活セットアップサポート、コーディネイト 実績なし ・入居サポート 実績なし ・その他雑費 2,075円 ・事務費 800,000円 ・一般管理費 80,997円 ・消費税 89,097円 県営住宅修繕・家賃負担 実績なし	群馬県に滞在するウクライナ避難民に対し、一時滞在先での宿泊費負担や生活立ち上げの支援金を支給することにより、避難民が安心して県内で滞在できる環境を整えることができた。	地域外交課 住宅政策課
14	感染防止対策のためのデータ収集・分析	①新型コロナウイルス感染症対策として人流抑制等を検討するエビデンスとするため、携帯電話位置情報サービスを利用した人流(滞在人口等)分析を実施した。また、分析に係る専門的知見からの助言を得るため、統計・分析アドバイザーを設置。 ②、③ ・携帯電話位置情報分析ツールアカウント賃借料 2,640千円 ・統計・分析アドバイザー委託等 718千円 ④県	R4.4	R5.3	3,079	3,079	携帯電話位置情報サービスを利用した人流(滞在人口等)分析を実施し、感染症防止対策を検討するためのエビデンスとして活用。分析に係る専門的知見からの助言を得るため、統計・分析アドバイザーを設置。	県内の主要スポットに関する人流データを毎週集計・分析。新型コロナ感染拡大期に遅滞なく行動制限判断に活用することができた。	戦略企画課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
15	公立大学法人への支援 (学内ICT環境整備・消毒作業委託)	①コロナ禍においても、学生の修学機会を確保するため、学内の学習環境整備(消毒・ICT環境整備)に係る費用を公立大学法人に交付する。 ②、③ ・県立女子大学でのWi-Fi環境整備、プロジェクター、液晶モニター、教育支援システム(LMS)の導入 15,487千円 ・県立2大学における机等の消毒委託業務 7,106千円 ④公立大学法人	R4.4	R5.3	22,313	22,313	消毒・ICT環境整備 ・アクセスポイント45台のほか各種関連機器類を調達・設置し、学内全体で無線LANが利用できる環境を構築 ・授業においてデジタルコンテンツを利活用できるようプロジェクター8台、液晶モニター8台を調達・設置 ・各大学内における机、手すり等の消毒液を用いた吹き上げ作業を委託	無線LANの増設やデジタルコンテンツの利活用により、各教室で対面と遠隔の授業が行えるようになるなど、新型コロナウイルスが蔓延する中で学生の授業参加の柔軟性を確保することができた。 施設内の感染防止対策を徹底することで、学習環境、職場環境の安全性確保につながった。	戦略企画課
16	地域におけるニューノーマルの実現のための普及啓発	①コロナ禍で策定し、ニューノーマルへの転換を進める県が2040年に目指す姿を描いたビジョン及びその実行計画となる基本計画を普及啓発することで、全産業でのデジタル技術の活用及びパンデミックや自然災害等に対するレジリエンスの強化などを推進する。 ②、③ 群馬の土壌と融合したデジタル化を目指すための総合計画の普及・啓発 9,236千円 ④県	R4.4	R5.3	6,672	6,672	新・群馬県総合計画のポータルサイトの改修を行うほか、計画のビジョンを広く伝える新・総合計画まんが制作した。また、2月26日に若者向けの総合計画の普及啓発イベント「始動人マインド」〜バックキャスト思考で描く自分の未来〜を実施	コロナ禍で策定した県のビジョン及びその実行計画となる基本計画の普及啓発により、全産業でのデジタル技術の活用及びパンデミックや自然災害等に対するレジリエンスの強化などの推進につながった。	戦略企画課
17	LINEポータル	①新型コロナウイルスワクチン予約や接種情報の取得など双方向通信手段の整備。新型コロナウイルス感染症対応を含む必要な情報が必要な方に届くよう、LINEを活用して情報発信を強化。 ②、③ ・基盤システムのデータベースサービス利用料 3,300千円 ④県	R4.4	R5.3	3,300	3,300	新型コロナウイルスワクチン予約や、ぐんまワクチン手帳を構築し、接種情報の取得ができる双方向通信手段の整備 新型コロナウイルス感染症対応を含む必要な情報が必要な方に届くよう、LINEを活用して情報発信を強化	ぐんまワクチン手帳は約40万人が利用した。 また、群馬県デジタル窓口のR4年度末の友だち登録者数は79万6千人に達した。	メディアプロモーション課
18	県ホームページ更新・運用	①スマートフォンでの閲覧が多くなっていることから、新型コロナウイルス感染症対応等の必要な情報が必要な方に届くよう、スマートフォン対応のためのシステム改修等を行う。 ②、③ ・次期ホームページシステムの構築・運用費用 20,906千円 ④県	R4.4	R5.3	20,906	20,906	県ホームページをスマートフォン表示に最適化するデザインにリニューアル(令和4年12月1日)	令和4年12月におけるホームページへのアクセス端末に占めるmobile端末の割合が74.2%となり、スマートフォン表示に最適化した効果を上げることができた。	メディアプロモーション課
19	庁内テレワーク環境整備	①新型コロナウイルス感染症対策として、職員が分散勤務を実施可能な環境を整備する。行政事務PCを庁内ネットワーク外から接続可能とする閉域LTE網の提供及び個人スマホやBYOD端末からメール確認を可能とするGoogle Workspaceの利用契約を行い、職員のテレワーク環境を整備する。 ②③賃借料 ・閉域LTE423回線6ヶ月 36,253千円 ・Google Workspace100ライセンス12ヶ月利用契約 3,116千円 ・うち、病院局企業局負担金 2,142千円 ④県	R4.4	R4.10	39,337	37,195	閉域LTE網及びGoogleWorkspaceを活用したテレワーク環境を引き続き運用	R4年度のテレワーク実施回数はのべ18,469回(対前年度比10%増)で、コロナ禍において接触率の低減に効果があった。	業務プロセス改革課

実施計画				事業実績					
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	担当課
21	ICTを活用した業務効率化推進	①業務のデジタル化、オンライン化を進め、新型コロナウイルス感染症に強い体制を整備する。 ②、③ ・会計年度任用職員(ICT)人件費 2,351千円 ・AI議事録作成支援システムの利用料 1,188千円 ・ICT職員採用を目的とした転職サイト掲載料 858千円 ・ICT人材育成研修委託等 1,682千円 ・ペーパーレス会議システム 1,605千円 ・県議会のオンライン会議対応(タブレット通信費、文書共有システム利用料等) 4,420千円 ・オンラインによる会計事務対応のためのモニター等購入費 918千円 ・オンライン監査用書画カメラ購入 98千円 ・予算編成作業のオンライン会議対応(機器購入) 350千円 ④県	R4.4	R5.3	16,925	16,925	1. ペーパーレス会議システムやAI議事録の導入により、デジタルによる業務の効率化やオンライン化を進めるとともに、会計年度任用職員やICT企業経験者を採用し、人材育成研修も実施することによって、一般職員による業務の効率化やオンライン化も進めた 2. タブレット端末及び電子文書システムを利用し、オンライン会議の環境を整備 3. オンラインによる会計事務対応のためのモニター等購入及びオンライン監査用書画カメラ購入 4. 書画カメラ購入	1. AI議事録により、業務時間を14,452時間削減するとともに、ICT技術の活用により、会議の効率化が進み、密を避け、感染拡大時においても業務を継続できた。 2. オンライン会議の開催により、感染症対策の徹底を図った。 3. 感染拡大を理由とした書面事務監査のみ所属：R3年度：79所属→R4年度・R5年度：0所属 4. 書画カメラを導入し、オンラインでの事務調査を実施して、調査員や調査対象所属の感染防止を図った。	業務プロセス改革課 財政課 議会総務課 会計管理課 監査委員事務局
22	県庁情報通信ネットワーク運用管理	①新型コロナウイルス感染症対策として、県庁情報通信ネットワーク更新に合わせて、行政事務PCを庁外ネットワークから接続可能とし、個人スマホやBYOD端末からクラウドサービス経由でメールが確認可能な環境を整備した。また、職員が分散勤務を実施可能な様に、全庁舎執務室を無線LAN対応に環境を整備する。 ②③構築・運営費 ・第5次県庁ネットワーク構築運用保守委託料 1,179,940千円 ・第5次ネットワークWAN回線使用料 80,364千円 ・第5次ネットワークインターネット回線使用料 25,740千円 ・うち、病院局企業局負担金 127,586千円 ④県	R4.4	R5.3	1,577,733	1,166,366	テレワークを行いやすいβ'モデルに移行した、第5次群馬県庁情報通信ネットワークの構築、運用業務を実施	通信環境の整備によりテレワークが行いやすくなることともに、庁内WAN回線に接続した無線LAN環境により、職員が密を避けて業務を行えるようになった。	業務プロセス改革課
23	県有施設、県立学校洋式トイレ化	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、和式トイレを洋式トイレに改修し、排泄時及び洗浄時の飛沫拡散防止を図る。あわせて、トイレに設置しているペーパーシート、ペーパーチェアを衛生的な状態を保ちやすい製品に交換することで、感染リスクを軽減する。 ②、③ 県庁舎、合同庁舎、県立学校のトイレ洋式化工事 447,249千円 県庁舎のペーパーシート、ペーパーチェア更新 8,800千円 ④県、県立学校	R4.4	R5.3	445,962	445,962	1. 県庁舎(行政庁舎)の和式トイレ118基を洋式トイレへ更新、合同庁舎の洋式トイレへの更新(63基)、トイレブースごとに換気設備を設置、非接触の衛生器具類を設置 2. 県立高校2校でトイレの洋式化工事を実施	1. 洋式化により、排泄時や洗浄時の飛沫拡散防止及び靴に付着した状態での居室内への拡散防止を図り、職場内での感染が抑えられた(職場内でのクラスター発生件数0)。 2. 洋式便器になったことで蓋をして水を流せるようになったことから、飛沫の飛散が抑制できた。 小便器や手洗いは自動水栓になったことで非接触化が図られ衛生面の向上が図られた。	財産有効活用課 管理課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
24	テレワーク推進	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、職場への出勤について、人の流れを抑制する観点から、民間事業者のテレワークの推進を図る。 ②、③ ・市町村と企業とのマッチングイベント開催費 1,300千円 ・モニターツアー実施委託費 2,700千円 ・企業向けPR動画の制作費 1,000千円 ④事業者、市町村	R4.4	R5.3	4,805	4,805	マッチング商談会開催 参加:企業19社、市町村等16団体 お試しワーケーション体験ツアー 参加:企業12社17名、5エリア PR動画制作 1本	首都圏の企業に対して、群馬県のワーケーションの魅力発信や、体験ツアーの提供ができた。市町村等、地域における受入体制を整備するきっかけとなった。本事業を契機とし、企業の自主的なワーケーション実施や、地域の特産品の都内イベント出展等に繋げることができた。	ぐんま暮らし・外国人活躍推進課
25	コロナ禍における演奏会開催 『だれでも群響 どこでも群響』	①社会活動再開の一環として、コロナ禍で芸術文化に触れる機会が少なくなっていた県民に対して群馬交響楽団による特別な演奏会を企画・提供する。 ②、③ (1) だれでも群響(演奏会開催費用) 25,000千円 (2) どこでも群響(移動音楽会開催費用) 600千円×10回=6,000千円 ④(1) 普段クラシック音楽を聴かない層を中心とした県民 (2) 小中学生を中心とした県民全般	R4.4	R5.3	30,969	30,969	1. だれでも群響 障害の有無に関係なく、だれもが楽しめるインクルーシブコンサートを開催 2. どこでも群響 小中学校を対象にした移動音楽教室の、多くが中止となった。鑑賞機会を補填するため、県内各地でアンサンブルコンサートを実施	1. 障がいのある方も来場できるように、寝転んだり、ストレッチャーで鑑賞できるエリアを用意したコンサートを実施。また、プロジェクトマッピングで、特別支援学校の児童生徒が描いた作品を演出。 2. 演奏会へ行きにくい児童生徒たちを中心に、コロナ禍により損なわれたクラシック音楽の鑑賞機会を提供することができた。(特別支援学校4件、学童・子ども食堂2件、一般会場4件)	文化振興課
27	農村への移住促進 (「農」あるぐんま暮らし特設サイト)	①コロナ禍での地方移住への関心の高まりを踏まえ、本県の魅力である「農」をきっかけとした農村への移住・定住の促進を効果的に行うために、本県農業の特徴や魅力、農ある暮らしの実践者や新規就農者のインタビュー紹介など、「『農』あるぐんま暮らし」を実践するために必要な情報発信を行うWebサイトを制作する。 ②、③「農」あるぐんま暮らし特設サイト製作 2,611千円 ④県民、農業者	R4.7	R5.3	2,610	2,610	コロナ禍での地方移住への関心の高まりを踏まえ、本県の魅力である「農」をきっかけとした農村への移住・定住の促進を効果的に行うために、本県農業の特徴や魅力、農ある暮らしの実践者や新規就農者のインタビュー紹介など、「『農』あるぐんま暮らし」を実践するために必要な情報発信を行うWebサイトを制作し、公開	直近の1か月あたりの閲覧回数は、約6,000回(令和6年1月)であり、年間を通じて多くの方に閲覧されている。また、本サイトを見たメディア関係者等からの問合せが増え、BS番組などで農ある暮らしの実践者の取組が紹介されるなど、2次的な効果を生み出している。こうしたことを受け、群馬県への就農に関心が高まり、令和5年度におけるUターン就農やセカンドライフ的に他産業から新規参入する新規就農者(45歳以上65歳以下)は増加傾向となった。	農政課

実施計画					事業実績				担当課
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	
29	ニューノーマルに対応した県産農畜産物PR	①生産者のECサイトへの出品・販売の支援とオンラインイベントや食材フェアを行う取組を合わせることで、新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上げが減少している生産者支援を図るとともに、県産農畜産物の認知度向上及びファン獲得を図り、事業終了後も新たな販路として定着することを目指す。 ②、③委託料 生産者への運用支援550千円、特設ページ開設1,650千円、送料無料キャンペーン6,050千円、オンラインイベント実施2,200千円、県産食材フェア3,300千円、広報活動880千円、購買データの収集・分析275千円 ④事業者	R4.6	R5.3	14,905	14,905	生産者の産直ECサイトでの出店・運用スキルの向上を図るため、説明会・研修会を計4回開催し、計110名の参加 登録生産者の出品・販売を支援するため、産直ECサイト内に群馬県産農畜産物を紹介する特設ページの設置や、群馬県生産者の商品の購入者に対して、5,000千円分の送料負担施策を実施 県産農畜産物の認知度向上及び需要喚起を図るため、オンラインイベントを3回実施(視聴回数:約22,000回) 首都圏の飲食店において、やよいひめ(いちご)のメニューフェアを実施(約1,400食提供)	事業実施期間において、産直ECサイトへの県内生産者の登録者数が26名増加した。 事業実施期間において、産直ECサイトに登録済みの県内生産者の販売金額も3,000万円を超え(前年比120%)、県内農畜産物の購入促進及び販路の定着に向けた支援を行うことができた。	ぐんまブランド推進課
30	地産地消推進店デジタルスタンプラリー	①県産農畜産物を積極的に活用し、その良さを県民にPRしている「ぐんま地産地消推進店」を巡ることで、県産農畜産物の継続的な需要を喚起し、新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上げが減少している生産者の経営安定を図るもの。 ②、③委託料 ・システム構築2,750千円、広報737千円、企画管理費1,210千円 ④「ぐんま地産地消推進店」200店舗	R4.7	R5.3	4,653	4,653	群馬県公式アプリ「G-WALK+」を活用し、ぐんま地産地消推進店を対象とした地産地消推進店デジタルスタンプラリーを実施 期間:令和4年10月1日～10月31日 内容:対象店舗(飲食店、宿泊施設、惣菜店等)でポイントを獲得して、抽選により豪華賞品が当たるもの	事業実施期間において、延べ500名の参加があり、県産農畜産物の継続的な需要を喚起を図ることができた。	ぐんまブランド推進課
31	食で癒やしのリトリート	①本県は「群馬で過ごして元気になる」ことをコンセプトとした「リトリートの聖地」を目指している。新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域経済の活性化のため、健康志向の食を集めたマルシェとヨガイベントを同時に開催する。 ②、③委託料 ・イベント開催11,372千円、広報PR3,730千円、企画管理費2,200千円 ④事業者	R4.5	R5.3	17,299	17,299	「群馬県で元気になる」というコンセプトのもと、有機農産物や環境に配慮して生産された県産農畜産物を販売する「食のマルシェ」とヨガイベントを合わせた「Gunma Retreat Marche」を川原湯会場と草津会場で合計2回開催	事業実施期間において、計2回のイベントで約1,200名の来場があり、本イベント関連動画再生回数は約104万回、イベント特設サイトアクセス数も100日間で2万3千回を記録した。 また、「食のマルシェ」には計26業者が参加し、総額は約150万円(客単価1,500円とすると約1,000名)の売上げがあり、地域経済の活性化に寄与することができた。	ぐんまブランド推進課

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
32	YouTuber等を活用した農畜産物プロモーション	①影響力の高いYouTuber等のインフルエンサーを活用し、効果的なプロモーションを展開することで、本県農畜産物、温泉、観光地等をはじめとした本県の魅力度の向上や需要の拡大を図り、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域経済の活性化に寄与する。 ②、③委託料 ・インフルエンサーを招聘したイベント等の実施、関連動画の制作4,643千円 ・インフルエンサーを活用した農畜産物プロモーション動画制作6,157千円 ④県	R4.7	R5.3	10,790	10,790	「食で癒やしのリトリートイベント(Gunma Retreat Marche)」の開催に際し、著名なヨガYouTuberを活用し、群馬県の農産物や自然、温泉地の魅力を紹介する動画を制作し、公開 SNSを活用する20代～40代の若い世代に県産農畜産物や農業の魅力を発信するため、食やファッションなどを中心に情報を発信している著名なモデルをインフルエンサーに起用した県産農畜産物のプロモーション動画を制作し、公開	動画の再生回数は、約7万回再生を記録し、この動画を告知に利用した「食で癒やしのリトリートイベント(Gunma Retreat Marche)」では、約1,200名の来場があり、本件の魅力をPRすることができた。「やよいひめ」「ギンヒカリ」「上州地鶏」の3品目について動画を作成し、計13万回再生を記録し、多くの人に県産農畜産物の魅力を伝えることができた。	ぐんまブランド推進課
33	配合飼料価格高騰対策支援	①コロナ禍において配合飼料価格高騰により経営に大きな影響を受けている畜産農家に対し、支援金を交付する。 ②、③ 補助金 600円/t×R4年契約数量=500,400千円 事務費1000円×1200戸=1,200千円 ④県内で国の配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家	R4.6	R5.3	501,404	501,404	交付対象数量:835126.9t 交付農家戸数:1,067戸	配合飼料価格の急激な価格高騰が発生し、畜産農家の経営を圧迫している状況であったが、影響を緩和することができた。	米麦畜産課
34	新ぐんまチャレンジ支援金	①コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により業況が厳しい県内中小事業者等を対象に、ウィズコロナに向けた新事業展開等の前向きな取り組みを後押しするため、支援金を支給する。 ②、③ (支援金)2,895,200千円 法人:上限40万円×4,324件=1,729,600千円 上限以外34万円×1,316件=447,440千円 個人:上限20万円×2,914件=582,800千円 上限以外16万円×846件=135,360千円 (事務費)想定件数:9,400件×3.07万円=288,000千円 ④県内に本店又は主たる事業所を置く中小企業及び個人事業者等であって、次の(1)～(2)のいずれにも該当すること (1)令和4年4月、5月の原材料費、燃料費等の経費が、令和元～令和3年比で10%以上増加 (2)経費削減や売上増加、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋がる等の前向きな取組を実施	R4.8	R5.3	2,972,393	2,972,393	【支給件数】 ・法人:5,382件 ・個人:3,399件 【支給金額】 ・法人:2,046,691千円 ・個人:645,105千円	県内中小事業者等が行うウィズコロナに向けた新事業展開等の前向きな取組を後押しした。	産業政策課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
35	感染症対策営業時間短縮要請協力金(1月～3月分)	<p>①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。</p> <p>②休業・時短営業への協力金</p> <p>③(1)1月21日～2月13日 7,117,623千円(実績値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4,718.9店舗×3万円×24日=3,397,623千円 ・1,400店舗×6.5万円×24日=2,184,000千円 ・640店舗×10万円×24日=1,536,000千円 <p>(2)2月14日～3月6日 6,356,720千円(//)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4,722.8店舗×3万円×21日=2,975,405千円 ・1,431店舗×6.5万円×21日=1,953,315千円 ・680店舗×10万円×21日=1,428,000千円 <p>(3)3月7日～3月21日 4,483,738千円(//)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4,602.2店舗×3万円×15日=2,070,988千円 ・1,430店舗×6.5万円×15日=1,394,250千円 ・679店舗×10万円×15日=1,018,500千円 <p>※通常分交付金充当額:上記(1)～(3)における地方負担となる20%(3,591,616千円)</p> <p>(2)支給手続に係る事務委託499,406千円 ※事務費のうち通常分交付金充当額:140,245千円</p> <p>④協力要請に応じた飲食事業者等</p>	R4.1	R5.3	18,444,190	18,444,190	申請件数:21,682件 支給件数:21,249件 支給総額:17,960,556千円	本事業を通じて、飲食店が営業時間短縮に協力した結果、会食等による新型コロナウイルス感染拡大の防止につながった。	産業政策課
36	必需物品確保・供給	<p>①新型コロナウイルス感染拡大時においても県民に必要な物資を供給できる体制を整える。</p> <p>②、③委託費:マスク供給管理システム(物資供給管理システム)の運営費用16,300千円</p> <p>④県</p>	R4.4	R5.3	16,290	16,290	県民が県公式LINEを通じて、群馬県産の高品質マスクをオンラインで購入できるシステムを運用 R4年度は41万枚の県産マスクを販売 システムを再構築し軽量化を実施	コロナ禍が継続する中、高品質のマスクを地産地消で安定的に供給できる体制を構築。 システムの軽量化により、維持費用を縮減。新たな災害やパンデミックにも備えた、持続可能な自立分散型社会の実現に寄与。	産業政策課
37	デジタルイノベーション加速化	<p>①コロナ禍や不安定な国際情勢など経営環境の不確実性が増している中、今般の原油・物価高騰は、持続可能な県経済構築に向けた重大な危機であり、将来のイノベーション創出にむけた「未来への投資」が大きく阻害されかねない状況。こうした状況の中、県経済の持続可能な競争力強化に向け、最先端テクノロジーを活用したビジネスモデルの構築等に取り組む事業者を支援する。</p> <p>②、③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルイノベーション社会実証・実装プロジェクト 258,000千円(上限32,000千円/1件あたり) ・事業化伴走委託 10,000千円 異業種交流による新規プロジェクト組成、ハンズオン支援等 ・事務費(審査会経費等) 750千円 <p>④補助対象事業者、委託事業者</p>	R4.6	R5.3	219,865	219,865	申請件数:27件 採択件数:12件 交付総額:2,097,724千円	デジタル技術を活用した共創プロジェクトを12件採択し、未来に向けた新規事業の展開や、イノベーションの創出を後押しした。 既に来年度には実装が見込まれている案件も生まれる等、一定の効果が現れ始めている。	未来投資・デジタル産業課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
38	ストップコロナ！対策認定制度	①新型コロナウイルス感染症対策として、各業界団体が作成した新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行っている店舗を認定することにより、消費者の信頼性の確保を行うことで消費喚起につなげ、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ※群馬県における飲食店に対する第三者認証制度。 ②委託費262,395千円、通信費1,540千円、印刷費400千円、消耗品292千円 ③本体事業247,179千円、県産マスク配布13,600千円、通信費1,540千円、サイト保守管理1,416千円、チラシ制作・印刷費600千円、消耗品費292千円(一般財源(のぼり旗販売収入)1,000千円充当) ④小売や飲食サービス業等を営む群馬県内の店舗	R4.4	R5.3	223,013	222,045	ストップコロナ！対策認定件数529件	各業界団体が作成したガイドラインをもとに感染症対策を適切に行っている店舗を県が認定することで、消費者の信頼性の確保や消費喚起による地域経済の活性化に繋がった。	地域企業支援課
39	事業承継支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等の円滑な事業承継支援を行う。 本事業により、事業者の具体的な経営課題、承継課題の見える化と、課題解決や経営力強化に向けた取組等を支援し、ウイズコロナ・ポストコロナ等の社会経済情勢の変化に対応し事業承継が円滑に行われるよう、県内中小企業等を対象に、事業承継に関する専門家派遣や相談会を県内各地又はオンラインで開催する。 ②、③ ・専門家派遣事業委託費(30事業者):5,881千円 ・M&Aセミナー開催費:162千円 ④県内中小企業者	R4.4	R5.2	2,256	2,256	事業承継診断を受け、今後事業承継を予定している県内中小・小規模事業者に対して、専門家(チーム)を派遣し、事業承継に係る課題や経営課題、デジタル化の活用状況等の見える化を実施支援機関向けに支援事例等の共有や支援力向上に向けた研修を実施 【専門家派遣事業】 ・受付件数:11件 【事業承継支援力向上研修(オンライン開催)】 ・実施日:令和4年8月25日 ・参加者:39人	継ぎたくなる企業、魅力的な企業に向けた磨き上げを行い、円滑な事業承継を支援することができた。また、研修の実施により、支援機関の支援スキル向上につながった。	地域企業支援課
40	オンライン商談サイト運営等	①コロナ禍においても、県内企業の製品・技術等が効果的にPRできるよう常設のオンライン展示場を運営するとともに、県内ものづくり企業の動画や写真などのオンラインプロモーションツール制作を支援することで、ニューノーマルに対応した販路拡大を支援する。 ②、③ ・サイト保守管理費 928千円 ・動画等制作費(委託) 7,439千円 ④製造業	R4.4	R5.3	8,330	8,330	常設のオンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」を運営 ・登録企業数:560社(R5年3月末時点) 「デジタルプロモーションツール作成支援事業」を実施 ・内容:自社サイトや展示会などの場で活用できるプロモーションツールを作成し、販路開拓を側面的に支援 ・動画作成企業:19社	オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」において、県内企業の取引先とのマッチングを推進するとともに、プロモーション動画の作成を支援することで、企業の優れた技術・製品の効果的なPRにつながった。	地域企業支援課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
41	新しい働き方実現プロジェクト	①新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅勤務をはじめとするテレワークが普及し、地方でも急速にデジタル化が進んでいるなか新しい働き方を希望する県内企業・人材が、新しい働き方を実現できるようにワークショップ等により支援。 ②県内企業と求職者向けセミナー、ワークショップ等の開催7,874千円 ③企業向けワークショップ3回、求職者向けワークショップ等(プレ講座1回・標準コース3回・応用コース10回) ④事業者、求職者	R4.4	R5.3	7,797	7,797	・「在宅ワーカー」育成講座開催 ①入門講座会場開催:52名/オンライン開催:51名 ②実践講座会場開催:24名/オンライン開催:30名 ③スキルアップ講座会場開催(全10回):20名 ・働き方改革2.0セミナー開催(3回) 県内企業の「新しい働き方」導入を支援するため、先進企業とのワークショップを通して、導入事例を学ぶ機会を提供:82名(延べ)	ICT等を活用した、時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を県内企業や求職者に展開することができた。	労働政策課
43	コロナ感染収束を見据えた地域の観光魅力磨き上げ・発信	①コロナ感染の収束後を見据え、県内地域の多様な資源を活用した観光コンテンツの開発・発信に取り組む市町村等の必要な経費の一部を支援するほか、県の観光・名産品等を県内外に広く発信するため、HP・動画の作成やメディアによる情報発信を行う。 ②、③ ・観光HPリニューアル委託料 15,532千円 ・コロナ後を見据えた観光情報発信委託料 32,698千円 ・リトリート環境整備(ハード)に対する補助金 10,000千円 ・リトリート環境整備に係る経費 375千円 ④県、補助金交付対象は市町村等団体	R4.4	R5.3	41,270	41,270	日本語観光HPをリニューアルし、R5.3.29に公開 コロナ後を見据えた観光情報発信 ・群馬での新たな観光スタイル「リトリート」のイメージ動画やモデルプラン等のWEB記事を作成・発信 (タイアップWEB記事:掲載後7日間で9,070PV リトリートモデルプラン造成数:12プラン) リトリート環境整備(ハード)に対する補助 補助金希望の2地域に対し、群馬県アドバイザーを派遣し現地視察を実施。地域の事業計画にアドバイス	コロナ禍を経て変化した旅行者のニーズを踏まえ、群馬県で心と身体を癒す過ごし方「リトリート」や、その他群馬県の人気コンテンツについて、WEB上における効果的な発信方法を検討し、県内外に認知を拡大することができた。	観光魅力創出課
44	公共的空間における感染症防止対策	①公共空間での新型コロナウイルス感染機会を削減するため、県有施設等における感染拡大防止対策を実施。 ②、③ ・県有施設の感染症対策のための消耗品、備品購入費等 50,641千円 ④県有施設	R4.4	R5.3	29,342	29,342	○感染症拡大防止対策 ・感染症対策のための消耗品の購入 ・施設内の清掃・消毒の強化 ・施設のスケールアップ(広い施設への利用促進) コロナ感染症対策のために消毒液等を購入 ○ 感染症対策に係る消耗品の購入 ・除菌脱臭機 ・感染防止対策消耗品(留置管理) ・感染防止対策消耗品(検視) ・感染防止対策消耗品(その他) 感染症対策に係る備品(顔認証検温システム)の維持管理(保守点検)	施設内の各種コロナ対策により、安心・安全な環境を整備することで、感染症の拡大を防ぎつつ、催事を開催することができた。 コロナ感染症防止に貢献した。 各種警察活動における感染症対策を徹底することで、来庁者、職員等の安全安心の確保を図った。 庁舎入口に顔認証検温システムを設置し、感染対策を徹底したことで、来庁者及び職員の安全安心の確保を図った。	産業政策課 生涯学習課 警察本部会計課 議会総務課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
45	バス運賃キャッシュレス化促進(交通系ICカード整備促進)	①乗合バスの現金収受による接触や降車時の密集回避をにより新型コロナウイルス感染症防止を図るため、交通系ICカード導入を支援する。 ②、③ ・非接触型決済機器導入費補助 53,403千円 ・地域連携ICカード協議会運営(事務費) 180千円 ④事業者	R4.4	R5.3	47,745	47,745	乗合バスの現金収受による接触や降車時の密集回避による感染症防止を図るため、交通系ICカード導入を支援	ICカード対応ユニット導入台数: 48台	交通政策課
46	市町村乗合バス対策(コロナ禍特例分)	①コロナ禍においても、県民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、市町村が運行している乗合バスの運行費に対して支援を行う。 ②、③ 乗合バス運行経費 48,304千円(対象経費の1/4) ④市町村(委託運行83路線)	R4.4	R5.3	48,304	48,304	コロナ禍においても、県民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、市町村が運行している乗合バスの運行費に対して支援	市町村委託路線の運行継続: 88路線	交通政策課
47	地方バス路線対策(コロナ禍特例分)	①コロナ禍においても、県民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、交通事業者が運行している乗合バスの運行費に対して支援を行う。 ②、③ 乗合バス運行経費(4事業者17系統) 17,289千円(1/2) ④事業者	R4.4	R5.3	17,289	17,289	コロナ禍においても、県民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、交通事業者が運行している乗合バスの運行費に対して支援	対象路線の運行継続: 17系統	交通政策課
48	中小私鉄等支援(コロナ禍支援分)	①新型コロナウイルス感染症の影響の影響(人々の行動変容(移動自粛や密を避ける行動)等)により疲弊した県内中小私鉄に対して、線路・電路・車両に係る修繕費等を支援することで、路線維持を図る。 ②、③ 線路・電路・車両に係る修繕費等への補助 40,705千円 ④事業者	R4.4	R5.3	40,705	40,705	新型コロナウイルス感染症の影響(人々の行動変容(移動自粛や密を避ける行動)等)により疲弊した県内中小私鉄に対して、線路・電路・車両に係る修繕費等を支援	コロナ禍の影響を踏まえ見直した経営計画のうち、R4年度の目標利用者数 上毛電気鉄道 1,324千人 【実績】1,297千人(前年比+1.5%) 上信電鉄 1,939千人 【実績】1,914千人(前年比+10.2%)	交通政策課
49	県立学校情報通信ネットワーク環境施設整備	①新型コロナウイルス感染症拡大防止等に伴い、学校へ登校できない児童生徒の学びを保障するため、引き続き1人1台端末を活用するとともに、ICTを活用した学習環境を整備する。 ②、③ ・県立高等学校の学習用端末及び回線等保守 151,150千円 ・県立特別支援学校の学習用端末及び回線等保守 47,894千円 ・校内無線LAN環境の整備 4,820千円 ④県立高等学校・中等教育学校・特別支援学校	R4.4	R5.3	203,864	203,864	県立高校等でICT機器の整備等を実施 ・学習用端末の保守(高校・中等後期) 37,336台 ・学習用端末のリース(中等前期・特支) 1,553台 ・充電保管庫のリース(特支) 42台 ・サーバ・回線・保守費用(高校・中等・特支) 83校 ・インターネット通信環境の強化(高校)59校	児童生徒の学びを保障するため、ICT環境を整備し、教育環境の充実を図った。ICT環境を整備することで、臨時休業・分散登校等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	管理課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
50	ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	①新型コロナウイルス感染症対策と一人一台端末の効果的な活用により、一人一人の特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」と、答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」を推進し、群馬ならではの新しい学びを確立するため、全学年において少人数学級編制を行う。 ②、③ 全学年で少人数学級編制を行うにあたり必要な地公臨教諭(170人)の人件費875,500千円 ④県	R4.4	R5.3	875,500	875,500	感染症対策と一人一台端末を活用した新しい学びを推進するため、全小・中・義務教育学校、全学年において少人数学級編制を実施(小1・2は30人以下学級編制、小3～中3は35人以下学級編制)	小学校の82.5%、中学校の49.2%の学級で30人以下の少人数学級が実現した。 アンケート結果より ・授業中に児童生徒の発言機会が増えている。…88% ・教材研究にける時間が増加している。…71% アンケート自由記述より ・少人数学級編制が実現していることで、子供たちが落ち着いた状態で学年経営ができています。(小学校) ・授業中タブレット端末を活用することで、生徒の理解状況や意欲に応じた学びが推進できている。(中学校)	学校人事課 管理課
51	教育イノベーション 推進体制構築	①withコロナ、アフターコロナ時代のニューノーマルに対応するため、教育のデジタルトランスフォーメーションを推進する。 ②、③ ・デジタル教育推進アドバイザー設置 1496千円 アドバイザーを委嘱し、教育のICT化の方針に関するアドバイスを受ける。 ・ICT教育推進協議会運営 304千円 県、市町村、学校の代表者で構成される協議会を設置、運営し、教育のICT化の方針について検討する。 ・教育DX推進センター設置 26,235千円 各教育事務所に教育DX推進コーディネーターを配置し、公立小中学校のICT化を支援する。 ④県、市町村	R4.4	R5.3	28,035	28,035	【デジタル教育推進アドバイザー】 ICT教育推進研究協議会及びワーキンググループに参加し、指導助言(計8回) 【ICT教育推進研究協議会運営】 WG1 共通プラットフォーム活用 WG2「新時代の学び」推進(小中学校) WG2「新時代の学び」推進(高等学校) WG2「新時代の学び」推進(特別支援学校) WG3 業務改善推進 【教育DX推進センター設置】 各教育事務所に教育DX推進コーディネーターを配置し、学校現場におけるICT活用を支援	ICT教育推進研究協議会開催により、県、市町村、学校間における連携強化を図った。 →参加者アンケートにおいて、県・市町村間の連携が「強化された」「どちらかといえば強化された」と回答した割合→92%(目標値70%) 教育のデジタルトランスフォーメーション化の推進により、生徒のICT活用能力の向上を図った。 →高校生アンケートで、ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合について、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した割合→89.1%(目標値90%)	学びのイノベーション 戦略室

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
52	教育イノベーションプロジェクト	<p>①withコロナ時代のニューノーマルに対応できるデジタル人材等の育成を目的とし、「社会の課題解決のための能力を育む先進プログラミング教育の実践」「オンライン研修・ハイブリッド研修等を行う環境の整備と活用」等を推進する。</p> <p>②、③</p> <p>○ICT活用スキル育成プロジェクト 5,072千円 ・先進プログラミング教育集中セミナー(講師) 612千円 ・先進プログラミング教育集中セミナー(教材) 547千円 ・先進プログラミング教育実践モデル校(教材) 1,889千円 ・先進プログラミング教育アドバイザー契約 2,024千円 ○教員の指導力向上プロジェクト 1,835千円 ・通信回線の追加2本 184千円 ・オンライン研修用サービス(Zoom) 262千円 ・研修室用無線LANアクセスポイント 906千円 ・オンライン配信用機器 483千円 ○ICT利活用促進研究会 933千円 ○県立高校等における授業支援ソフトウェアの活用やモバイルルータの整備等 155,986千円 ○オンライン教育推進プロジェクト(高校生向け英語ディスカッションプログラム) 450千円 ④各学校等</p>	R4.4	R5.3	164,086	164,086	<p>【ICT活用スキル育成プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開授業の状況を総合教育センターwebページに掲載することで情報共有を行い、より多くの者がプログラミングに触れる機会を作れた。 ・集中セミナー 小学校部門26名、中高生部門30名参加。 アンケートで「これからもプログラミングを続けていきたい。オリジナルのゲームやアプリの開発をしてみたい。」との声があり、児童生徒の学習意欲向上につながった。 <p>【教員の指導力向上プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修室無線LAN化等を行い、オンライン研修の環境を整備 ・1人1台端末活用等をテーマとしたwebセミナーを実施 <p>【ICT利活用促進研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外3箇所先の先進校への視察を実施し、その知見をまとめた資料をモデル校と共有 ・モデル校の担当者が集まる会議において、外部講師による講義を行った。 <p>【県立高校等における授業支援ソフトウェアの活用等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタディサプリのライセンスを付与 ・モバイルルーター194台を学校に配布 ・授業目的公衆送信補償金制度を活用 <p>【オンライン教育推進プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン英語ディスカッションプログラムを実施 ・県立女子大外国語教育研究所と連携し、計3期(15日間)実施。(県内高校生のべ41名参加) 	<p>【ICT活用スキル育成プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開授業の状況を総合教育センターwebページに掲載することで情報共有を行い、より多くの者がプログラミングに触れる機会を作れた。 ・集中セミナー 小学校部門26名、中高生部門30名参加。 アンケートで「これからもプログラミングを続けていきたい。オリジナルのゲームやアプリの開発をしてみたい。」との声があり、児童生徒の学習意欲向上につながった。 <p>【教員の指導力向上プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修時のネットワーク不具合はなかった。 webセミナー2回。オンラインミニ研修4回。 ・機器等の整備により、市町村向けカスタムメイド研修につなげることができた。 <p>【ICT利活用促進研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進校の優良事例や外部有識者の講演によって、モデル校の一人一台端末を活用した授業改善を推進することができた。 <p>【県立高校等における授業支援ソフトウェアの活用等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分散登校時についても、動画教材や、授業目的公衆送信補償金制度の利用により、1人1台端末を活用した学びを推進することができた。また、モバイルルーターはWi-Fiが届かない場所でのICTの活用をすることができた。 <p>【オンライン教育推進プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各地の生徒と外国人講師が英語で意見交換を行い、多様な視点の獲得と、実践的英語運用能力の向上を図ることができた。 	総合教育センター 義務教育課 高校教育課
53	オンライン学習サポーター配置	<p>①withコロナ時代のニューノーマルに対応できるデジタル人材等の育成を目的とし、ICTを活用した群馬ならではの学びを具現化するため、家庭学習との連携を図った学びや不登校児童生徒へのオンライン授業配信などの発展的な活用により個に応じた学びの充実等、特色ある取組を行う学校にオンライン学習サポーターを配置する。</p> <p>②、③</p> <p>報酬 73,900千円 共済費(労災保険、雇用保険) 337千円 通勤手当 3,600千円 出張旅費 250千円 ④学校等</p>	R4.4	R5.3	72,335	72,306	<p>ICT活用促進プロジェクトのモデル校を中心に、県内の市町村立小中学校に「オンライン学習サポーター」を100名配置し、児童生徒の興味関心や学習進度等に応じた多様な学習の支援、外部とつないだ授業の実施等、令和3年度までの各学校のICT活用をさらに推進し、学校における個別最適な学びの充実に向けた学習指導を行う教員を支援した。また、教育DX推進コーディネーターによるICTスキル研修会を年3回開催し、オンライン学習サポーターのICTスキルの向上を図った。</p>	<p>教員が授業で使用する端末の準備、授業中のICT機器の操作支援や機器トラブルへの対応、端末の操作に戸惑いを感じている教員への対応など、多岐に渡る業務を行うことができた。教員の教材研究の時間が十分に確保され、児童生徒への指導・支援を充実させることができ、業務改善と授業改善を図ることができた。</p>	義務教育課

実施計画				事業実績					担当課																																																			
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証																																																				
54	県立特別支援学校 ICT推進	①新型コロナウイルス感染症拡大防止等に伴い、特別支援学校に一人一台端末を整備し、児童生徒の学びを保障するとともに、分散登校等に備え、家庭でのオンライン学習環境を整備するため、無線LAN環境のない家庭のために貸出用モバイルルータを整備する。また、障害特性に応じたICT操作をするための機器を整備する。 ②、③ ・タブレット端末(導入費用等含む)1,250台 108,515千円 ・モバイルルータ通信費・授業目的公衆送信補償金、ICT機器費等 1,697千円 ④県立特別支援学校	R4.4	R5.3	110,133	110,133	学習用端末及び指導者用端末(23校、1,250台)及び貸出用モバイルルータ(100台)を整備	端末やモバイルルータの整備により生徒の学びが保障され、Wi-Fiのない環境においてもオンライン学習が可能となった。	特別支援教育課																																																			
55	県立図書館等デジタル化推進	①コロナ禍において、時間や場所を制限されない幅広い学びの提供をするため、書籍や16mmフィルムをデジタルコンテンツ化しweb上等から閲覧・視聴できるようにする。 ②、③ ・電子書籍導入 8,050円×957冊=7,704千円 ・フィルムスキャナー式8,635千円 ・ブルーレイディスク、フィルムクリーナー等840千円 ④県立図書館、生涯学習センター、市町村視聴覚ライブラリー等	R4.4	R5.3	17,170	17,170	【電子書籍】 令和5年1月からサービスを開始し、1,026冊を導入 【16mmフィルムデジタル化】 フィルムスキャナー等を購入し、16mmフィルムのデジタル化を実施	【電子書籍】 いつでも、だれでも、どこでも利用可能な非来館型サービスが充実した。(R4年度末時点1,934アクセス) 【16mmフィルムデジタル化】 146本のデジタル化が完了し、web上での公開に向け、手続を進めている。今後、一般公開や県広報としての利用等を予定している。	生涯学習課																																																			
56	ぐんま施設園芸省エネ 転換緊急対策	①燃油使用量15%以上の削減に取り組む農業者に対し、省エネに資する設備等の導入経費の補助を行い、コロナ禍における燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を支援する。 ②、③ (補助金) 化石燃料の使用量削減に資する設備、装置、資材に対する補助(補助率:1/2以内) 305,707千円 (委託料) ・申請確認事務委託費 6,675千円 ④令和4事業年度施設園芸セーフティネット構築事業に加入し、かつ県内に居住し施設園芸を営む個人、又は県内に事業所を置き施設園芸を営む法人	R5.1	R6.3	197,168	197,168	R4年実施分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>導入資材</th> <th>面積</th> <th>台、棟</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒートポンプ</td> <td>590a</td> <td>162台</td> </tr> <tr> <td>保温カーテン多層化</td> <td>189a</td> <td>29棟</td> </tr> <tr> <td>循環扇</td> <td>895a</td> <td>395台</td> </tr> <tr> <td>変温管理装置</td> <td>668a</td> <td>61台</td> </tr> <tr> <td>ボイラー燃焼削減装置</td> <td>150a</td> <td>23台</td> </tr> <tr> <td>反射性被覆資材</td> <td>247a</td> <td>15棟</td> </tr> <tr> <td>中空構造被覆資材</td> <td>3,099a</td> <td>218棟</td> </tr> <tr> <td>知事特認(株本加温システム、空冷ヒートポンプチリングユニット)</td> <td>85a</td> <td>7台</td> </tr> </tbody> </table> R5実施分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>導入資材</th> <th>面積</th> <th>台、棟</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒートポンプ</td> <td>81a</td> <td>15台</td> </tr> <tr> <td>保温カーテン多層化</td> <td>42a</td> <td>9棟</td> </tr> <tr> <td>循環扇</td> <td>311a</td> <td>101台</td> </tr> <tr> <td>変温管理装置、複合環境制御装置</td> <td>226a</td> <td>19台</td> </tr> <tr> <td>ボイラー燃焼削減装置</td> <td>187a</td> <td>19台</td> </tr> <tr> <td>反射性被覆資材、農PO、LSフィルム</td> <td>962a</td> <td>80棟</td> </tr> <tr> <td>中空構造被覆資材</td> <td>440a</td> <td>39棟</td> </tr> </tbody> </table>	導入資材	面積	台、棟	ヒートポンプ	590a	162台	保温カーテン多層化	189a	29棟	循環扇	895a	395台	変温管理装置	668a	61台	ボイラー燃焼削減装置	150a	23台	反射性被覆資材	247a	15棟	中空構造被覆資材	3,099a	218棟	知事特認(株本加温システム、空冷ヒートポンプチリングユニット)	85a	7台	導入資材	面積	台、棟	ヒートポンプ	81a	15台	保温カーテン多層化	42a	9棟	循環扇	311a	101台	変温管理装置、複合環境制御装置	226a	19台	ボイラー燃焼削減装置	187a	19台	反射性被覆資材、農PO、LSフィルム	962a	80棟	中空構造被覆資材	440a	39棟	成果目標の達成状況 (成果目標で定めた削減率を達成することができた事業実施主体の割合) R4年事業実施主体 20件 R4年度検証 成果目標を達成した事業実施主体 6件 達成状況:30% R5年度検証 成果目標を達成した事業実施主体 9件 達成状況:45%	野菜花き課
導入資材	面積	台、棟																																																										
ヒートポンプ	590a	162台																																																										
保温カーテン多層化	189a	29棟																																																										
循環扇	895a	395台																																																										
変温管理装置	668a	61台																																																										
ボイラー燃焼削減装置	150a	23台																																																										
反射性被覆資材	247a	15棟																																																										
中空構造被覆資材	3,099a	218棟																																																										
知事特認(株本加温システム、空冷ヒートポンプチリングユニット)	85a	7台																																																										
導入資材	面積	台、棟																																																										
ヒートポンプ	81a	15台																																																										
保温カーテン多層化	42a	9棟																																																										
循環扇	311a	101台																																																										
変温管理装置、複合環境制御装置	226a	19台																																																										
ボイラー燃焼削減装置	187a	19台																																																										
反射性被覆資材、農PO、LSフィルム	962a	80棟																																																										
中空構造被覆資材	440a	39棟																																																										

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
57	酪農経営緊急対策支援	①コロナ禍における輸入粗飼料価格高騰により経営に大きな影響を受けている酪農家に対し、支援金を交付すると共に輸入粗飼料から国産飼料への転換を図るための取り組みを支援する。 ②、③ (粗飼料価格高騰対策支援) 支援金: 14.6千円×207.7百頭=303,242千円 事務費(振込手数料、〒取得料):68千円 (県産飼料拡大・未利用資源活用) 農業機械機械導入経費198,440千円×1/2=99,220千円 ④ (粗飼料価格高騰対策支援) 県内酪農家 (県産飼料拡大・未利用資源活用) 県内飼料生産組織、耕種農家、畜産農家	R4.11	R6.3	372,610	372,610	(粗飼料価格高騰対策支援) 酪農家が4月1日時点または10月1日時点で飼養している26ヶ月齢以上の乳用経産牛頭数のいずれか少ない方に対し14,600円/頭を支援。 農家戸数: 361戸 交付頭数: 20,685頭 (県産飼料拡大・未利用資源活用) 輸入粗飼料から県産飼料への転換を目指し、県産飼料生産の規模拡大に取り組む飼料生産組織等に機械導入に補助。	(粗飼料価格高騰対策支援) 酪農家の廃業率の減少及び生乳生産基盤を維持することができた。 (県産飼料拡大・未利用資源活用) 飼料生産組織(16組織)が粗飼料生産の規模拡大に取り組み、約85haの規模拡大に取り組んでいる。	米麦畜産課
58	電気料金高騰対策土地改良区重点支援	①コロナ禍における電気料金高騰により、運営に支障を来している土地改良区に支援し、適正な施設の維持管理と営農の継続を図る。 ②③揚水機や加圧機を稼働させる電力の費用について、令和3年度と令和4年度を比較し、増額分の1/2を補助する。 ④農業水利施設のうち、電気使用量が多い揚水機と加圧機でかんがいを行う10土地改良区を対象とする。	R4.12	R5.3	44,961	44,961	揚水機等を維持管理する10土地改良区に対し、電気料金高騰分の1/2を補助金として交付	電気料金高騰の負担を軽減することにより、土地改良施設の維持管理が適切に継続された。	農村整備課
59	庁内ネットワーク用パソコン等整備	①新型コロナウイルス感染症対策として、職員が分散勤務を実施可能な環境を整備するために、デスクトップ型パソコンからノート型パソコンへのリプレースを行い、職員がテレワークを行うための機器を整備する。 ②③賃借料 ・ノート型パソコン等賃借料 178,074千円 ・うち、病院局企業局負担金 10,231千円 ④県	R4.4	R5.3	240,143	167,185	前年度までに導入したノートパソコンの運用を継続するとともに、残存しているデスクトップ型パソコンをノートパソコンにリプレース	令和2年度に導入したノートパソコン3,570台を引き続き運用するとともに、残存しているデスクトップ型パソコンをリプレースし、1,595台のノートパソコンを調達し、テレワークが行いやすい環境を整えた。	業務プロセス改革課
60	マイナンバーカード取得促進	①マイナンバーカードを活用したオンライン手続きを進めることにより、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、デジタル化によるサービス向上、業務効率化を進めるため、マイナンバーカードの取得促進を行う。 ②、③ ・カード申請サポートブースの開設 169,994千円 ・各種特典によるカード取得促進(インセンティブ) 134,050千円 ・広報媒体の活用 30,663千円 ④県民	R4.10	R5.3	282,769	266,316	マイナンバーカード申請サポート、マイナポイント設定支援特設ブースを県内各地に設置 特設ブースを利用したカード申請者を対象にクオカード500円分を配付。また、抽選で県特産品が当たるキャンペーンを実施 ・マイナンバーカード申請促進事業を広く周知するため、新聞折込や特設WEBサイトによる広報を実施	特設ブースの利用者 ・R4.11～12開設分(商業施設) カード申請 49,550人 ポイント申込 3,146人 ・R5.1～2開設分(市町村庁舎等) カード申請 854人 ポイント申込 9,142人 ・R5.2開設分(商業施設) カード申請 28,544人 都道府県別マイナンバーカード単月申請率と順位 ・R4.11 3.3% 13位 ・R4.12 5.7% 3位 ・R5.1 4.1% 2位 ・R5.2 4.3% 2位 ・R5.3 5.6% 1位	業務プロセス改革課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
61	電気料金高騰対応(県立2大学)	①コロナ禍における燃料価格高騰に伴う電気料金の大幅増加に経営を圧迫されている群馬県公立大学法人に対し、電力費用の支援を行う。 ②③ 群馬県公立大学法人への交付金 40,932千円 ④群馬県公立大学法人	R4.12	R5.3	31,010	31,010	電気料金高騰への対応 ・燃料費高騰に伴う光熱費経費の大幅な支出増加に対応 【女子大】 16,945千円 【健科大】 14,065千円	コロナ禍における燃料価格高騰に伴う電気料の大幅な高騰に対して、交付金の活用により学修環境への影響を最小限に抑えた中、大学運営を維持することができた。	戦略企画課
62	カーボンニュートラルビジネス支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける事業者を支援するため、脱炭素化(省エネ化、エネルギー転換を含む)に資するビジネスの創出につながる製品やサービスの開発事業又はビジネスモデル事業へ補助を行う ②、③ ・カーボンニュートラルビジネス支援補助金 30,000千円(補助上限5,000千円×6件) ・事務費(審査会経費) 30千円 ④県内に事業所を有する事業者、又は補助対象事業を県内で行う事業者	R4.7	R5.3	24,949	24,949	募集と審査を経て、脱炭素に資するビジネスやサービスを開発する事業を展開する6社を採択。そのうち、補助事業を完了した5社に補助金交付	令和5年度中に製品化されたものも出ており、コロナ禍、物価高騰による低迷から今後の成長が期待される脱炭素分野へ進出しようとする企業を後押しできた。	グリーンイノベーション推進課
63	電力価格高騰対策・再エネ導入支援事業費補助金	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける中、エネルギー価格高騰の影響緩和と脱炭素化に向けた取組を後押しするため、県内の中小企業者や生活者が行う太陽光発電設備や蓄電池の導入に要する経費を補助することにより、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける県内の中小企業者や生活者の負担軽減と、県内における再生可能エネルギーの導入促進を図ることを目的とする。 ②委託料 ③以下のとおり <中小企業者> 200社分(1社あたり太陽光100kW・蓄電池100kWh導入の想定) ・太陽光発電設備: ①4万円/kW(②に該当する場合以外) ②5万円/kW(PPA※・リースで蓄電池とセット導入) ※PPA(Power Purchase Agreement):電力販売契約 ・蓄電池:6.3万円/kWh <生活者> 4,000世帯分 ・太陽光発電設備:5万円/世帯 ・蓄電池:10万円/世帯 ④中小企業者、生活者	R5.1	R6.3	934,330	934,330	<中小企業者> 184社分 太陽光発電設備のみ:132社 太陽光発電設備+蓄電池:41社 蓄電池のみ:11社 太陽光発電設備:15,247kW相当 蓄電池:1,180kWh相当 <生活者> 1,944世帯分 太陽光発電設備のみ:393世帯 太陽光発電設備+蓄電池:647世帯 蓄電池のみ:904世帯 太陽光発電設備:5,493kW相当 蓄電池:13,833kWh相当	県内の中小企業者・生活者が再生可能エネルギーを導入することを促し、物価高騰の影響を受けた中小企業者や生活者の負担を軽減した。	グリーンイノベーション推進課
64	ぐんま Digital Land	①withコロナ、afterコロナに向け、本県でのデジタル化を加速させるため、県民や事業者が未来のテクノロジーが生み出す社会やビジネスを体感できるイベント(展示会、セミナー等)を開催し、クリエイティブ拠点化、新ビジネス創出、始動人の育成にも繋げる。 ②、③ イベント企画・運営、設営、広報経費等(同規模のイベント開催実績を参考) ④県内外の事業者、県民	R4.10	R5.3	67,506	67,506	出展企業:97者(126小間) 協賛機関:10者(10小間) 来場者数:8、800人	県内外から100を超える企業・団体が出展したことにより、出展者・来場者とのマッチング機会を提供することで、新ビジネス創出の機運醸成につなげた。また、体験型のデジタルコンテンツやアクティビティにより、子供から大人まで、多くの方にデジタルの未来に触れる機会を提供した。	未来投資・デジタル産業課

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
65	物価高騰対策に取り組む医療・介護・福祉施設支援	①診療報酬など公定価格で運営されており、コロナ禍における物価高騰の影響を価格転嫁できない医療・介護・福祉施設に対して、物価高騰対策の取組を支援 ②給付金と事務関係費 ③給付金 2,187,450 (1)医科・歯科・薬局・施術所等 1,043,710千円 病院・有床診療所 643,260千円 無床診療所(医科・歯科) 251,600千円 調剤薬局・助産所・施術所 148,850千円 (2)介護・障害・救護施設 1,143,740千円 入所系施設 473,920千円 訪問系施設 50,500千円 通所系施設 619,320千円 事務関係費 37,642千円 ④医療機関、介護施設、障害者(児)施設、薬局、救護施設	R5.1	R5.3	1,619,371	1,619,371	物価高騰対策に取り組む医療・介護・福祉施設に対して給付金を給付 件数:7,001件	物価高騰対策支援金の支給に合わせ、9割を超える医療機関・施設等が物価高騰対策の取り組みを実施し、物価高騰対策の取組を支援することができた。	健康福祉課 医務課 地域福祉課 介護高齢課 障害政策課
66	物価高騰に直面する県立病院への支援	①コロナ禍において、燃料費等高騰に直面する県立病院を支援し、高度専門医療の医療提供体制の維持を図る。 ②、③一般会計から繰出 291,887千円(病院事業に要する経費のうち電気料金、ガス料金、A重油等の物価高騰による負担増相当額) ④県立4病院	R4.4	R5.3	295,344	291,887	コロナ禍において、光熱水費等の物価高騰に直面する県立病院に対して、令和3年度と比べ負担増となっている光熱水費等の経費について、一般会計から病院事業会計へ繰り出した。	光熱水費、燃料費の高騰による医業費用の増加等により医業収支はR3年度より悪化した。本交付金を財源とした一般会計繰出金の効果もあり、収益的収支は3.3億円の黒字となり、コロナ禍においても安定的に高度専門医療の提供を継続できた。	医務課
67	県立高等学校特別教室空調設備整備	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓の開放による常時換気を行っても室温を適温に保てるように、これまで空調設備のなかった高校特別教室に空調設備を整備する。また、猛暑夏の授業でも教室内マスク着用を徹底することにより、飛沫拡散防止を図り、感染リスクを軽減する。 ②、③県立学校への空調設備設置工事 120,000千円 ④県立学校	R4.10	R5.3	116,644	116,644	県立高校29室の特別教室に空調設備の整備を実施	新型コロナウイルス感染拡大防止のための、窓の開放による常時換気を室温を適温に保ちながら行うことが出来るようになった。また、マスク着用をしての猛暑夏の授業での熱中症リスクが低減した。	管理課
68	県立学校における修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	①不安定な国際情勢や原油価格高騰、更には新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、生徒の安全を第一に中止や延期、日程・方面変更した場合の追加的経費(企画料等)について、保護者の経済的な負担軽減を図るための支援を行う。 ②修学旅行が中止や延期、方面・日程変更をした場合に必要となる追加的経費(企画料等) ③県立高校分(中央中等含む) 30校 17,018千円 ④県立学校	R4.9	R5.3	2,775	2,775	県立学校等において修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費を支援(高等学校4件)	コロナウイルス感染症拡大の影響で修学旅行を中止や延期とした県立学校に対して企画料等の費用を支援し、各家庭における負担を軽減することができた。	高校教育課
69	社会教育施設トイレの洋式化	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、和式トイレを洋式トイレに改修し、排泄時及び洗浄時の飛沫拡散防止を図り、感染リスクを軽減する。 ②、③昆虫の森、北毛青少年自然の家、東毛青少年自然の家、青少年会館のトイレ洋式化工事 39,897千円 ④県、県立社会教育施設	R4.10	R5.3	37,180	37,180	県立社会教育施設(ぐんま昆虫の森、北毛青少年自然の家、東毛青少年自然の家、青少年会館)の和式トイレ計54基を洋式トイレに改修	和式トイレを洋式トイレに改修することにより、排泄時及び洗浄時における飛沫の拡散を防止し、感染リスクを軽減することができた。	生涯学習課

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
70	給食食材費の高騰に係る保護者負担軽減事業	①コロナ禍の長期化により、物価高騰に伴う給食食材費の上昇に対し、給食費を値上げすることなく学校給食を提供することで、保護者負担の軽減を図る。 ②自校式給食を実施する特別支援学校10校の食材費補助(教職員を除く) ③物価高騰による影響単価(30円～40円/食)×9月から3月までの提供食数(140日)×幼児児童生徒数(965人) ④幼児児童生徒に対し給食を提供する校長	R4.9	R5.3	3,129	3,129	当初計画どおり、自校式給食を実施する全10校の特別支援学校に対し、9月から3月までの間、物価高騰に対応する給食食材費を補助	食材費の高騰にもかかわらず、保護者負担を増やさずことなく、年度末まで学校給食摂取基準を満たす給食を提供できた。	健康体育課
71	スポーツイベントにおける感染拡大防止対策	①公共空間での新型コロナウイルス感染機会を削減するため、スポーツ大会・イベントにおける選手団のPCR検査や沿道観戦者の感染防止対策注意喚起広報を実施。 ②、③ ・全国障害者スポーツ大会派遣選手団のPCR検査費用 430千円(6,050円×71名) ・全日本実業団駅伝の沿道観戦者への感染防止対策注意喚起広報費用 798千円 ④群馬県選手団・視察者、駅伝沿道観戦者	R4.7	R5.1	1,228	1,228	全国障害者スポーツ大会における派遣選手団のPCR検査を実施 全日本実業団駅伝における観戦者への感染防止についての注意喚起を行うため、新聞広告の掲載や看板を設置	選手団全員が全国障害者スポーツ大会「いちごー会とちぎ大会」に参加することができた。 全日本実業団駅伝における感染防止の注意喚起については、地元紙の上毛新聞での広告掲載や、多くの観戦者が集まる駅伝中継所等にの看板設置を行ったことで、広く観戦者に対する注意喚起を行うことができた。	スポーツ振興課
72	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①従来対面で実施していた、行政から県民向けの面談/セミナーについて、Web会議/動画配信によりオンライン化することで、コロナ時代の非接触型に対応、利用者利便性を向上。 ②、③ 1 県と過疎市町村が連携したオンラインプログラムの実施 1,125千円 広告等委託806千円、 消耗品100千円、通信費:140千円、インストラクター報酬79千円 2 オンラインツールを活用した外国人材受入促進 6,190千円 オンライン合同企業説明会等委託5,000千円、情報発信内容の翻訳費938千円、審査委員会開催費252千円 3 消費者啓発・防犯推進講座や相談員研修等のオンライン化 コンピュータリース料等320千円 4 デジタル機器導入による消費生活相談の対応向上 スマートフォン購入90千円、光回線利用料等117千円 ④市町村、県内事業者	R4.4	R5.3	7,616	3,614	1. オンラインによる体験ツアーを実施 ・実施市町村: 過疎地域3市町村 ・参加者: 50名 ・事業内容: オンラインでの手作りバター作り体験やキャンプ体験、移住者トークなどを実施。配信内容は編集のうえ、後日動画配信(再生数は約5,500回) 2. オンラインツールを活用した外国人材受入促進 ・マッチング支援 参加: 企業16社、留学生等152名 ・外国人材向け情報発信数 18本 3. コンピュータをリースし、講座や研修等をオンラインにより実施 4. 検索用スマートフォンや電話相談用の光回線を消費生活相談に導入	1. オンラインツールの活用により早く着手し、コロナ禍にあっても過疎市町村の知名度向上及び関係人口創出に寄与した。また、県及び市町村のオンラインツール活用のノウハウ獲得にも寄与した。 2. オンラインツールを活用した外国人材受入促進 ・多言語に翻訳した内容をSNS等により海外へ情報発信することができた。 ・ウェブミーティングアプリを活用し、オンライン合同企業説明会等により県内企業と外国人材とのマッチング機会を提供することができた。 3. 講座や研修等のオンライン実施が増加し、コロナ時代の非接触型に対応できた。 4. 検索用スマートフォンや電話相談用の光回線により、消費生活相談の利用者利便性が向上した。	地域創生課 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課 消費生活課
73	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍で練習や遠征が制限される中、集まらずに効果的に取り組めるトレーニング方法を用意するため、医科学データに基づき、自主的にトレーニングできる環境を整備する。 ②③ ・データに基づくセルフトレーニングシステムの構築・運用(委託・補助)8,420千円 ・選抜選手等の医科学データによる強化にかかる計測・分析・指導(補助)3,000千円 ・選抜選手等の医科学データによる強化にかかる計測・分析機器導入41,580千円 ④県内競技団体・部活動、大学、県スポーツ協会	R4.4	R5.3	50,664	25,333	体組成管理アプリの開発を行い、選手のコンディションを数値で把握できる体制作りを実施 ・オンラインスポーツトレーニングシステム活用に対する補助を行い、コロナ禍で活動が制限される中でも効果的に取り組めるトレーニングを支援 ・競技力向上に係る最新の医科学測定機器を導入し、強化選手等の医科学トレーニング環境を整備	8団体が新たに医科学トレーニングの取組を開始し、客観的な指標(数値)に基づいたトレーニング体制推進の基礎を作った。 医科学機器を活用して、428人の選手が測定を実施し、多くの選手が自身の状態を数値把握し、競技力向上に結びつけることができる環境を整えた。	スポーツ振興課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
74	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①キャッシュレス決済を含むMaaSシステムを構築することにより、交通機関利用時の現金收受の接触を回避し新型コロナウイルス感染防止を図ることができる。 ②③ ・群馬版MaaSサービス開発・導入163,250千円 ・福祉デマンドサービス開発・導入69,000千円 ・データ連携基盤開発・導入30,000千円 ④県	R4.4	R5.3	233,014	116,507	利用者一人一人のニーズに対応して複数の移動に関わるサービスを最適に組み合わせ、検索、予約、決済等を一括して行うMaaS(Mobility as a Service)システムを実装 交通系ICカード連携及び電子チケット機能による運賃のキャッシュレス化を実装	登録者数:11,864人 月平均利用数:7,293件/月 電子チケット券種数:12種	交通政策課
75	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①従来紙/現金で実施していた、税金支払や公共施設入館料について、QRコード、スマホ決済、自動車保有関係手続きのワンストップサービス(以下、自動車OSS)の拡大等の手段によりキャッシュレス化することで、コロナ時代の非接触型に対応、利用者利便性を向上。 ②③ ・キャッシュレス端末導入・サービス利用料等 569千円 ・預貯金等照会業務デジタル化サービス利用料 5,324千円 ・業務委託(QRコード/自動車OSS拡大対応に係る県税システム改修) 26,515千円 ・業務委託(預貯金調査オンライン化対応に係る県税システム改修) 7,260千円 ④文化施設、社会教育施設	R4.4	R5.3	49,376	19,260	1. 県税のキャッシュレス納税比率の向上 全納付書にQRコードを導入するため県税システムの改修を実施し、令和5年4月QRコード納税を開始 2. 預貯金等照会業務のデジタル化 デジタル化するためのデータ排出、回答の取り込みのため県税システムの改修を実施し、デジタル化サービスの利用を開始 3. キャッシュレス端末導入	1. 県税のキャッシュレス納税比率の向上 令和4年度納付件数に占める割合 16.6%(184,500件) 令和5年12月末現在 納付件数に占める割合 25.1%(263,301件) 2. 預貯金等照会業務のデジタル化 pipitLINQ、DAISのサービス導入 令和4年度の利用実績 152,267件 3. 県有施設のキャッシュレス決済比率:R4年度(6~3月)13.2%→R5年度(4~12月)25.9%	税務課 会計管理課
76	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナウイルスによる社会変容や、人口減少の進む地域社会、さらにはDXやSDGsといった新たな考え・価値観によって、地域課題も多様化しており、解決には行政だけではなく、県民や企業、NPOなどの多様なプレイヤーの力が必要となるが、地域課題解決に意欲のある県民も、必要な情報を入手できない、取組に参加する方法がわからないといったミスマッチによって、県民活動に参加できていない状況がある。 ミスマッチを解消するため、webで簡単に必要な情報にアクセスでき、手続きも簡易なマッチングシステムを構築。参加への障壁を無くすことで、新たな県民活動の担い手の確保し、地域課題の解決を実現する。 ②、③ ボランティアマッチングシステム開発・保守管理8,571千円 システムおよびモデル検討費702千円 未利用食品マッチングシステム運用保守経費:600千円 PR費:100千円 ④県	R4.4	R5.3	9,500	4,750	ボランティアマッチングサイト「ボラスルン」を令和5年3月23日に開設 令和4年12月から未利用食品マッチングシステムの運用を開始し、令和5年3月31日までの登録団体12団体、マッチング件数2件、マッチング総重量108kg	ボランティアに参加したいという人とボランティアの募集をしたいという団体を手軽にマッチングすることが可能となり、市民活動の担い手を確保するための環境が整備された。 システムに登録した受取団体からは「登録された食品を空き時間で確認することができ、便利」という声をいただいた一方、登録団体数及びマッチング件数が少ないため、食品関連事業者や食品を必要とする団体への積極的な周知が必要である。	県民活動支援・広聴課 廃棄物・リサイクル課
77	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍において児童相談所が対応する虐待件数は急激な増加傾向にあり(群馬県では3年間で2倍の件数となっている)、児童相談システム(独自の基幹システム)について、職員が手動で作成・計算する業務が多く、職員の超過労働の一因となっている。このため、業務支援機能を付加したシステム改修を行い、これまで会議資料作成等に要していた時間を削減し、職員の超過労働を軽減するとともに、本来業務である面談時間等に充てることで、きめ細かい支援を実施する。 ②、③ 児童相談システム改修費18,743千円、保守運用経費1,383千円 ④群馬県中央児童相談所、西部児童相談所、東部児童相談所、中央児童相談所北部支所	R4.4	R5.3	20,125	10,063	児童相談所の業務を効率化するため、多機能型の児童相談システムを導入	システムの改修により情報が一元化されたことで、業務が効率化されるとともに情報共有が円滑になり、児童相談所職員によるよりきめ細やかな支援が可能となった。	児童福祉・青少年課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
78	事務所窓口へのセミセルフレジ導入	①新型コロナウイルス感染防止のため、県税の納税窓口に非接触で対応可能なレジを導入する。 ②③ レジー式 2,365,184円×13台×消費税=33,823千円 ④11行政県税事務所各1台、自動車税事務所2台	R4.10	R5.3	16,388	16,388	セミセルフレジ13台を設置 ・11行政県税事務所 各1台 ・自動車税事務所 2台	非接触で対応可能なセミセルフレジ導入により、感染防止、待ち時間の短縮や混雑緩和による納税者サービス向上、セキュリティ向上、業務の効率化に寄与することができた。 納税手続き1回につき、6回程度の接触があるところ、レジ導入により2/3に減少した。 (参考)令和5年度 取扱実績(5年12月末) ・県税収納件数 22,267件 接触減少回数 約13万回→約9万回(△約4万回) ・納税証明手数料収納件数 18,210件	税務課
79	救急業務等感染防止技術向上事業	①コロナ禍において、新型コロナ罹患者のファーストレスポンドーとなるのは救急隊員であり、感染防止技術の向上は不可欠である。そのため、訓練を継続的に実施する必要があるとともに、訓練時に感染防止対策が可能な高度救命処置訓練用シミュレーターを整備することで、隊員の感染防止技術向上を図る。 また、自動心臓マッサージ器の活用は、新型コロナウイルス感染者との接触を極力減らし、早期の病院搬送につなげることができる。そのため、自動心臓マッサージ器は、県内ほとんどの救急車に配備・使用されているが、教育訓練用の配備は無い状況にある。自動心臓マッサージ器を整備することで、装着・使用における実践的な訓練できるとともに、医師からの指導機会を得ることができるなど、隊員の感染防止技術向上を図る。 ②、③ ・高度救命処置訓練用シミュレーター5,915千円 ・自動心臓マッサージ器3,044千円 ④消防学校、各消防本部(局)	R4.10	R5.3	8,061	8,061	感染防止技術向上のため、高度救命処置訓練用シミュレーター及び自動心臓マッサージ器を購入	コロナ禍においても、継続的に実践的な訓練が可能となり、県内救急隊員の感染防止技術の向上に寄与した。 なお、事業終期後も、各消防本部(局)の隊員が参加している薬剤投与連携確認試験で活用しており、実践的な訓練が実施できている。	消防保安課
80	私立学校における修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	①物価高騰の影響を受ける保護者負担を軽減するため、コロナウイルス感染症拡大の影響で修学旅行が中止や延期となった際に必要となるキャンセル料等の費用を支援する。 ②補助金 ③私立学校分 26校 23,945千円 ④私立学校	R4.4	R5.3	3,582	3,582	新型コロナの影響により修学旅行をキャンセルせざるを得なかった学校に対してキャンセル料等の支払費用を補助 ・対象校数:3校(高等学校2、中学校1)	学校へキャンセル料相当額を補助することにより、当該金額分の保護者負担が軽減された。	私学・子育て支援課
81	私立学校における物価高騰対策	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける私立学校に対して、光熱費や燃料費、食材費高騰による給食費の増加分を補助。 ②補助金 ③私立学校 108校 ・給食費分 22,291千円 ・光熱水費・燃料費分 82,936千円 ④私立学校	R4.4	R5.3	76,434	76,434	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける私立学校に対して、光熱費や燃料費、食材費高騰による給食費の増加分を補助 73校(幼5、小2、中6、高13、特支1、専41、各5)	物価高騰による増加経費を各学校に対して補助することにより学校経営を支援するとともに、当該増加経費の負担が保護者に転嫁されることを防止した。	私学・子育て支援課
82	保育所等における物価高騰対策(放課後児童クラブ)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける放課後児童クラブの安定的な運営を確保するための支援を行う市町村へ補助する。 ②、③補助金 25,895千円(補助率1/2) ④市町村	R4.4	R5.3	5,664	5,664	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対して、光熱費や燃料費、食材費高騰による給食費の増加分を補助 14市町村	市町村を通じて放課後児童クラブの原油価格・物価高騰による経費の増加分を補助することにより、クラブの経営を支援するとともに、増加経費が利用者に転嫁されることを防止した。	私学・子育て支援課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
83	保育所等における物価高騰対策(子どもの居場所)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子どもの居場所の安定的な運営を確保するためこども食堂等に補助を行う。 ②補助金 ③5千円×12月×86箇所=5,160千円 ④子どもの居場所のうち、食事を提供する団体	R4.4	R5.3	2,054	2,054	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている子どもの居場所(食事を提供する団体に限る)に対して、運営費の増加分を補助 42団体	物価高騰による増加経費を補助することにより、子どもの居場所の運営を支援した。	私学・子育て支援課
84	保育所等における物価高騰対策(保育所等)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保育所等の安定的な運営を確保するための支援を行う市町村へ補助する。 ②補助金 ③301,290千円(補助率1/2) ④市町村	R4.4	R5.3	124,852	124,852	原油価格や物価の高騰により経費が増加している保育所等に対して、増加分の経費の支援を行った市町村に補助 14市町	市町村を通じて保育所等の原油価格・物価高騰による経費の増加分を補助することにより、園の経営を支援するとともに、増加経費が利用者に転嫁されることを防止した。	私学・子育て支援課
85	児童養護施設等における物価高騰対策	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経費が増加している児童養護施設等に対して当該増加分を補助し、円滑な施設運営を支援するとともに、措置児童等の生活の質の向上を図る。 ②原油価格・物価高騰に伴う施設運営に係る増加経費補助 ③対象施設児童等定員数506人×37千円 ④児童養護施設8箇所・乳児院3箇所・児童心理治療施設1箇所・自立援助ホーム3箇所・母子生活支援施設1箇所・ファミリーホーム6箇所	R4.4	R5.3	18,093	18,093	原油価格や物価の高騰により経費が増加している児童養護施設等に対し、水光熱費、児童食費を補助 16法人(ファミリーホームは個人)、20施設	原油価格や物価の高騰による経費の増加分を補助することにより、施設経営を支えることができ、入所児童の安心・安全な生活を確保することができた。	児童福祉・青少年課
86	保育対策総合支援事業費補助金	保育環境改善等事業 ①認可外保育施設の職員へ新型コロナウイルス感染対策に必要な経費や衛生用品等の購入費用を補助し、事業の継続的実施を支援する ②認可外保育施設支援補助金 5,600千円 ③保育所等の定員による補助基準額 300千円、400千円、500千円 ④認可外保育施設 保育所等業務効率化推進事業 ①保育士試験及び保育士登録のオンライン申請システムを構築し、利用者の利便性向上と非対人・非接触での申請によりコロナ感染対策に資する。 ②、③保育士登録負担金392千円 ④保育士登録事務センター	R4.4	R5.3	5,592	2,796	保育環境改善等事業 認可外保育施設の職員へ新型コロナウイルス感染対策に必要な経費や衛生用品等の購入費用を補助 認可外保育施設 14施設 保育所等業務効率化推進事業 指定保育士養成校卒業見込者に係る保育士登録申請をオンライン化するためのシステム改修費を補助	保育環境改善等事業 認可外保育施設の職員へ新型コロナウイルス感染対策に必要な経費や衛生用品等の購入費用を補助することで、保育従事者が安心して保育活動を継続できる環境を整備することができた。 保育所等業務効率化推進事業 登録申請や手数料支払いの簡素化や効率化により申請者の利便性向上を図り、非対人・非対面での処理を可能とした。	私学・子育て支援課
87	原油価格・物価高騰に伴う就労支援事業所への利用者工賃等確保支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた障害者就労継続支援事業所に対し、利用者の工賃等を確保するため、原材料等の必要な経費を支援。 ②給付金と事務費 ③(1)給付金 500千円×120事業所=60,000千円 (2)事務費 500千円(人材派遣委託1名、1.5月を想定) ④就労継続支援事業所	R4.10	R5.3	13,064	13,064	原油価格及び物価高騰の影響により、生産活動に必要な光熱費や原材料費等の必要経費が増えて、利用者の工賃を圧迫している群馬県内の就労継続支援事業所(26事業所)を対象として、1事業所50万円を上限として補助金を交付	・原材料費や機材購入費などを補助することで、そこで働く障害者の賃金・工賃の確保と就労継続支援事業所の継続を図ることができた。 ・令和4年度の県内就労支援事業所の工賃実績は月額18,079円となり、前年度の17,562円から増加となっているため、一定の効果はあった。	障害政策課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
88	産業技術センター機器整備	①(1)コロナ禍、withコロナにおける企業の抗菌・医療関連製品等の開発を支援するための機器を整備し、依頼分析・研究開発を実施。 (2)デジタルソリューションラボ(DSL)を拡張し、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている企業の生産性向上を支援するため、装置の追加、VR展示スペース設置などを行う。 (3)産業技術センターに作業ルーム、パーテーション等を設置し、新型コロナウイルス感染症対策を実施。 ②、③ (1)機器整備費 79,629千円(超高速液体クロマトグラフ、誘導結合プラズマ発光分析装置、多機能摩擦摩耗試験機 他) (2)DSL拡張 3,597千円(VR機器導入、移設、展示用用品等) (3)感染症対策備品購入 2,900千円 ④県	R4.4	R5.3	84,941	84,941	1. 企業の抗菌・医療関連製品等の開発を支援するための機器を導入し、産業技術センターHP広報用の機器説明資料作成、公開した 2. DSLの展示スペースを拡張し、展示機器を2台追加、エントランスにVR展示スペース設置 3. 感染症対策として、静音効果もあるパーティション10式と静音ルーム2式を購入し、感染症対策備品購入の効果最大化を目指し、同時に執務室のフリーアドレス化を実施し、職員間のディスタンスを確保に関して相乗効果の発現に取り組む	1. 各機器とも導入後時間がなく、年度内の効果の検証はできず。R5年度は十分な効果がある見込み。 2. コロナ禍においても以下の見学対応を行った。 R4年度見学者数 141社、434名 3. 距離が近いところは、パーティションも活用し、着席時の職員同士のディスタンスを1.2m程度だったところから1.8m程度まで確保することができた。 また、閉鎖空間での作業を可能とする静音ルームも、感染症対策に寄与し、産業技術センターでクラスター発生件数0件維持することができた。	地域企業支援課
89	産業技術専門学校における感染症対策	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、産業技術専門学校において、オンライン訓練のための無線LAN強化、デジタル訓練機器購入、感染対策機器購入等を実施する。 ②、③ ・無線LAN工事 710千円 ・訓練機器購入 4,400千円 ・感染対策機器購入 2,748千円 ④県	R4.11	R5.3	6,037	6,037	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、産業技術専門学校において、オンライン訓練のための無線LAN強化、デジタル訓練機器購入、感染対策機器購入等を実施	無線LAN環境整備によるオンライン訓練の実施や感染対策機器の整備により、県立産業技術専門学校の訓練生の感染防止対策が強化された。	労働政策課
90	庁内の新型コロナウイルス感染症対応体制整備	①県全体で長期間にわたる新型コロナウイルス感染症対応を引き続き継続していくため、感染症に配慮した執務室及び会議室を整備するとともに、コロナ対応に係る時間外手当を支給する。 ②、③ ・執務室整備 31,833千円 ・会議室整備 19,140千円 ・時間外勤務手当 289,000千円 ④県、県職員	R4.4	R5.3	199,723	199,723	1. 新型コロナウイルス感染症への対応に伴い生じた時間外勤務手当に充当 2. 県庁舎内の2フロアについて什器等を入れ替え、フリーアドレス化を実施 県庁舎10階から29階までの各会議室(1,740m ²)について、抗ウイルス加工品のカーペットへの更新を実施	2. フリーアドレス化によりテレワークが推進され、職場内での感染が抑えられた。(職場内でのクラスター発生件数0) 来庁者の長時間の滞在がある会議室における感染対策が強化された(会議開催を起因とするクラスター発生件数0)	人事課 財産有効活用課
91	災害時における感染症対策	①新型コロナウイルス感染防止に配慮した避難所運営を行うため、災害時、避難所で既設トイレが使えなくなった場合に設置する簡易トイレについて、ウイルス等が漏れないよう、熱圧着により汚物袋を密閉する型式の簡易トイレを備蓄し、避難所での感染リスクを軽減する。 ②、③ 手動ラップ簡易トイレ式 96台 7,789千円 ④県内避難所	R4.10	R5.3	7,789	7,789	手動ラップ簡易トイレ式96台導入	汚物袋を熱圧着で密閉できる衛生的な簡易トイレを備蓄し、災害時の感染症対策を強化することができた。	危機管理課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
92	群馬県公の施設に係る指定管理者における物価高騰対策支援金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた指定管理者制度導入施設を運営する事業者に対し、公共施設の安定的な運営体制を確保するため、支援金を支給。 ②支援金 ③指定管理者制度導入施設への支援金 26施設分 240,758千円 ④指定管理者制度導入施設を運営する事業者(26施設分)	R5.1	R5.3	124,457	124,457	各事業者に対する物価高騰対策として支援金を支給した。 ・支給対象事業者:18 ・支給対象経費:光熱費・燃料費	原油価格その他の物価の高騰により経費が増加した事業者に対し、当該増加分の経費を支援することで、その影響を緩和できた	総務課
93	肥料価格高騰緊急対策	①コロナ禍において、輸入依存100%近い化学肥料が高騰する中、化学肥料の使用量2割低減に向けて取り組む農業者に肥料コスト上昇分の1割を支援し、農業経営の悪化や離農を防ぐとともに環境保全型農業への転換を図る。 ②補助金 ③肥料価格高騰額(推定)1,299,000千円×上乘せ率10% ④販売農家	R5.4	R6.3	119,608	119,608	化学肥料の使用量2割低減に向けて取り組む群馬県在住又は群馬県で農業を営む農業者を対象に、肥料コスト上昇分の1割を支援した。 参加農業者:10,242人	肥料価格の高騰により農業経営に影響を受ける農家への支援を通じて、農業経営への影響を緩和するとともに、国際情勢の影響を受けづらい生産体制への転換を図った。	農政課
94	養殖用配合飼料価格高騰対策支援	①コロナ禍での物価高騰下において、養殖用配合飼料の急激な価格高騰の影響を受ける県内養殖業者に対し、配合飼料購入費の一部を支援するとともに、今後の価格高騰下での影響を緩和できるように養殖コストの低減を図る取組を促す。 ②補助金 ③4,677千円(上限補助単価20,750円/t) ④国セーフティネットに加入済み、又はR5に加入する県産ブランドニジマスを養殖している養殖業者	R4.12	R5.3	2,701	2,701	飼料購入数量 令和4年第2四半期(8月～9月):96.62t 令和4年第3四半期(10月～12月):137.145t 実績額 令和4年第2四半期(8月～9月):1,511,136円 令和4年第3四半期(10月～12月):1,189,732円	養殖用配合飼料価格の急激な価格高騰が発生し、養殖業者の経営を圧迫している状況であったが、影響を緩和することができた。	畜系特産課
95	食肉処理施設電気料金等高騰対策支援	①コロナ禍における電気料金等の高騰により、運営に支障を来している食肉処理施設に支援し、機能を維持し、継続稼働を図る。 ②、③食肉処理施設の稼働に必要な電気代及び燃油代について、令和3年度と令和4年度を比較し、増額分の1/2を補助する。 ④県内の2つの食肉処理施設を対象	R4.4	R5.5	69,459	69,459	県内の2つの食肉処理施設を対象に、令和3年度から令和4年度にかけた電気代・燃油代の高騰分の1/2を助成した。 電気代高騰分 64,995千円 燃油代高騰分 4,464千円	コロナ禍における電気代及び燃油代の高騰により施設の運営に支障を来している食肉処理施設に助成したことで、機能の維持と継続稼働が図られた。	米麦畜産課
96	MaaS普及促進	①新型コロナウイルス感染症等の影響で経営が厳しい状況にあるタクシー事業者が行う、県が進めるMaaS普及促進を含めた今後の利用促進に向けた取り組みを支援する。 ②③タクシー事業者支援金 43,650千円 タクシー配車システム導入経費補助 41,675千円(1/2) ④事業者	R4.7	R4.8	36,845	36,845	新型コロナウイルス及び燃油高騰等の影響を受けているタクシー事業者に対して、群馬版MaaSに協力する事業者に対して支援金による支援を行うとともに、タクシー配車システムの導入を行う事業者には導入経費の一部を補助した。 【支援金】28事業者(1,076台) 【補助金】15事業者(66台)	タクシー事業者が受けた新型コロナ及び燃油高騰等の影響を緩和するとともに、これまで県内で普及していなかったタクシー配車システムの導入促進が図れた。	交通/インベション推進課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
97	物価高騰に直面する流域下水道への支援	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響による電気料金高騰に直面する流域下水道事業を支援し、流域下水道運営体制の維持を図る。 ②、③ 一般会計から繰出する154,775千円(流域下水道事業に要する電気料金の高騰による負担増相当額) ④流域下水道4処理区	R4.4	R5.3	141,600	141,600	放流水質法令基準を100%達成	原油価格及び物価高騰等の影響による電気料金高騰により、資金繰りに苦慮していたが、臨時交付金を活用することで、公営企業会計で運営している群馬県流域下水道の運営体制を維持することができた。	下水環境課
98	感染拡大防止のための検査体制の強化	①新型コロナウイルスのいわゆる第7波による感染急拡大による医療機関のひっ迫を軽減するため、有症状者に対して抗原定性検査キットの配布を実施。 ②、③ ・抗原定性検査キットの配布 57,375千円 ④県民	R4.8	R4.10	57,375	57,375	重症化リスクが低い有症状者で、抗原キットの確保が困難な者に直接配布 ・配布個数:23,332個 各郡市医師会をとおして、抗原検査キットの確保が困難な医療機関に配布 ・配布個数:243,930個	感染拡大期における外来医療のひっ迫に対応することができた。	感染症・がん疾病対策課
99	学びのデータ連携と教育データの活用	①withコロナ、アフターコロナ時代のニューノーマルに対応するため、教育のデジタルトランスフォーメーションを推進する。 ②、③ ・学習データ(スタディ・ログ)の利活用研究 12,473千円 学習データを活用し、公立小中高等学校において、授業と家庭をつないだ学びの研究や、到達度テスト結果に応じた個別の動画や課題配信に係るモデル校事業を実施する。 ・健康データ(ライフ・ログ)の利活用研究 9,131千円 健康データを活用し、公立小中高等学校において、児童生徒に心理状態を含む健康状態を端末入力させ、それを教職員で共有することにより、支援を必要とする児童生徒を早期に発見して支援する取組に係るモデル校事業を実施する。 ④県、市町村	R4.4	R5.3	21,604	21,604	【学習データの利活用研究】 ・小中→授業と家庭をつないだ学びの研究に係るモデル校事業を5校で実施 ・高校→到達度テスト結果に応じた個別の動画や課題配信に係るモデル校事業を5校で実施 【健康データ(ライフ・ログ)の利活用研究】 令和4年度研究指定校→小学校11校、中学校7校、高等学校5校で実施	教育のデジタルトランスフォーメーションの推進により、生徒のICT活用能力の向上を図った。 →高校生アンケートで、ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合について、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した割合→89.1%(目標値90%)	学びのイノベーション戦略室
100	16mmフィルムのデジタルコンテンツ化	①コロナ禍において、時間や場所を制限されない幅広い学びの提供をするため、16mmフィルムをデジタルコンテンツ化しweb上等から閲覧・視聴できるようにする。 ②、③ ・フィルムスキャナー一式(価格高騰による不足分)2,168千円 ④生涯学習センター、市町村視聴覚ライブラリー等	R4.9	R5.3	1,359	1,359	フィルムスキャナー等を購入し、16mmフィルムのデジタル化を実施	146本のデジタル化が完了し、web上での公開に向け、手続を進めている。今後、一般公開や県広報としての利用等を予定している。	生涯学習課
101	体育館換気設備設置工事	①新型コロナウイルス感染拡大防止に関して、風や日差しが運動に影響を与えるような窓開けによる換気を行わなくてもよいように、生涯学習センター体育館に換気設備を設置する。 ②、③生涯学習センター体育館換気設備設置工事 1,870千円 ④生涯学習センター体育館	R4.11	R5.3	1,650	1,650	体育館に換気扇3台を取り付け	風や日差しに影響を受けやすく、窓開けによる換気ができないスポーツを行う際にも、換気扇の換気により、新型コロナウイルス感染の拡大を防止できた。	生涯学習課
102	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止・感染リスクの低減を図るため、県立特別支援学校のスクールバスの児童生徒乗車率50%未満達成を目安に増便を実施する。 ②、③ ・県立特別支援学校10校24便(乗車率が50%を超えている路線) 177,716千円 ④県	R4.4	R5.3	176,228	88,114	特別支援学校10校で24台のスクールバス増便を実施	県立特別支援学校のスクールバスの児童生徒乗車率50%未満を達成した。 感染症の拡大・感染のリスクを低減を図ることができた。特別支援学校10校について、乗車率が増便前平均69.6%から増便後平均34.1%へと減衰した。	管理課 特別支援教育課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
103	学校保健特別対策 事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症流行下において、県立学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を円滑に行う。 ②、③ 県立学校83校 ・消毒液等保健衛生用品、CO2モニター、サーキュレーター、HEPAフィルター付き空気清浄機等消耗品 35,456千円 昨年度実績から児童生徒数×1,000円で各学校へ予算配布 ④県	R4.4	R5.3	22,045	11,020	県立学校76校において、空気清浄機や、サーキュレーター等の換気対策に関わる物品を購入した。	換気対策による感染防止対策が充実したことにより、学校教育活動における生徒の安全安心の確保を図った。	健康体育課
104	地域就職氷河期世代 支援加速化交付金	①新型コロナ感染症拡大後の労働力を確保するため、就職氷河期世代にカウンセリングやセミナー・インターンシップ・就職面接会等を開催し就労拡大を図る。 ②・③・就職氷河期世代就職支援事業委託費 11,766千円 ④県	R4.4	R5.3	11,502	2,875	R4年度就職支援事業実績 ・延べ相談者数:936人 ・就職決定者数:58人 ・セミナー 延べ参加者数:47人 ・合同企業説明会 延べ参加者数:25人 ・インターンシップ:24人	様々な事情を抱えた相談者に対して就職支援を行うことができた。合同企業説明会やセミナーでは、新型コロナウイルス感染対策のため、対面だけでなくオンラインでも開催した。	労働政策課
105	地域就職氷河期世代 支援加速化交付金	①コロナ感染症拡大後の地域経済の労働力を確保するため、就職氷河期世代のeスポーツ関連産業への就労支援や受け皿となる県内企業のスキルアップ研修の実施により、同世代の就労を支援する。 ②・③ ・eスポーツ関連産業への就労支援や受け皿となる県内企業のスキルアップ研修委託費 10,000千円 ④県	R4.12	R5.3	6,999	1,749	市場規模の拡大が期待されているeスポーツを切り口として、就職氷河期世代及びその受け皿となる県内事業者向けに、実際のeスポーツイベントの企画・運営を体験いただくプログラムを提供し、就職氷河期世代に対して周辺産業への就労を促進するとともに、県内事業者のスキルアップ・就職氷河期世代の受け皿の拡充を図った(参加者20名)	参加者へのアンケート調査では、就職氷河期世代の参加者全員が今後の就職やキャリア形成に役立つと回答。県内事業者の参加者も全事業者が業務への活用が可能と回答した他、今後、eスポーツ関連産業・業務に取り組みたいと回答した参加者が9割以上であった。	eスポーツ・ クリエイティブ 推進課
106	コロナ禍におけるド ライブインシアター の開催	①感染防止に配慮した社会経済活動再会のモデルケースとして。県有の大型コンベンション施設の屋外会場を使用したライブインシアターを提供する。 ②委託費 ③運営費3,710千円 広告費96千円 制作費1,877千円、機材費810千円 ④県民一般	R4.10	R4.10	5,831	5,831	県民を対象に、県有の大型コンベンション施設の屋外会場を使用したライブインシアターを実施 実施日:R4.10.29、R4.10.30 来場台数:133台(29日)、117台(30日)	コロナ禍において、感染拡大の防止に配慮した社会経済活動のモデルケースとして、実施することができた。	産業政策課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
107	教育支援体制整備 事業費交付金	①県内の公私立幼稚園における新型コロナ感染対策に必要な保健衛生用品等の購入を支援する ②R5.3.31までに確定・支払いが見込まれる額 ③ ○確定・支払い済み額 →1次募集分(県当初予算/国R3補正繰越にて実施) …3,943千円(国庫補助額2,061千円、県負担額1,882千円) ○実績報告済みで確定・支払い待ち額 →1次募集分 …1,073千円(国庫補助額535千円、県負担額538千円) →2次募集分(県当初予算/国R3補正繰越にて実施) …21千円(国庫補助額10千円、県負担額11千円) →3次募集分(県当初予算/国R3補正繰越にて実施) …240千円(国庫補助額151千円、県負担額89千円) ◎計:5,277千円(国庫補助額2,757千円、県負担額2,520千円) ④県内の公私立幼稚園・幼稚園型認定こども園、1施設あたり上限500千円	R4.4	R5.3	18,581	2,520	幼稚園に対し、感染症対策を実施しつつ幼児の教育を継続できる環境を整備するための保健衛生用品の購入費やかかり増し経費への補助を実施 交付先 ・1次募集 私立幼稚園設置者26名、8市町村 補助実績額:13,651千円 ・2次募集 私立幼稚園設置者2名 補助実績額:80千円 ・3次募集 私立幼稚園設置者6名、1町 補助実績額:1,860千円 ・4次募集 私立幼稚園設置者10名 補助実績額:2,990千円	保健衛生用品の購入費やかかり増し経費への補助を実施することで、感染症対策を実施しながら、園児及び教職員が安心して教育活動を継続できる環境を整備することができた。	私学・子育て支援課
108	子ども・子育て支援 交付金	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等に対して補助を行う。 ②県から市町村への交付金 ③前橋市ほか14市町村 計80,877千円 ④市町村	R4.4	R5.3	47,868	47,868	放課後児童クラブ等におけるマスク・消毒液等の購入費や職員の感染症対策に必要な経費等のほか、ICT化を推進するための経費を補助 交付実績市町村:14市町村 交付実績金額:47,868千円	放課後児童クラブ等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための環境を整備することができたほか、ICT化を進め、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための環境を整備することができた。	私学・子育て支援課
109	児童福祉事業対策 費等補助金	①新型コロナウイルス感染防止対策等を徹底した相談体制の構築・強化を図るため、児童相談所におけるICT化(少人数向けテレビ会議モニター、周辺機器の導入)を推進する。 ②500千円 ③、④群馬県中央児童相談所	R4.4	R5.3	405	203	中央児童相談所において、会議用モニター及びパソコンを導入 交付実績:405千円	コロナウイルス感染拡大防止の観点から更に業務ICT化を推進することにより、リモートでの保護者と児童の面会や関係機関とのサポート会議に活用でき、業務改善が図られた。	児童福祉・青少年課
110	児童福祉事業対策 費等補助金	①新型コロナウイルス検査で陽性の保護者の子ども(濃厚接触児童等)の一時保護対応や当該子どもの健康観察等の個別対応の充実や関係機関との連携を図るため、児童相談所一時保護所に専任看護師を配置する。 ②健康管理看護師人件費:9,572千円(中央児相談所:3,395千円、東部児童相談所6,177千円) ③、④:中央児童相談所一時保護所1名、東部児童相談所一時保護所2名	R4.4	R5.3	2,763	1,047	児童相談所一時保護所に、新型コロナウイルス感染症対応等の専任看護師を配置 配置実績:東部児童相談所1名	新型コロナウイルス感染症陽性の児童の個別対応を行えたことで、児童の安全確保が図られた。	児童福祉・青少年課
111	妊娠出産子育て支 援交付金	①コロナ禍により孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭に対し、相談支援や金銭的支援を実施する。 ②、③市町村への交付金 ・伴走型相談支援 50,708千円(総事業費60,850千円×5/6) ・出産・子育て応援金(ギフト)1,901,083千円(総事業費2,281,300千円×5/6) ・事務費(システム構築等導入経費)74,369千円(総事業費74,369千円×10/10) ④市町村	R4.12	R6.3	337,849	337,849	市町村における、「出産・子育て応援ギフト」の支給及び面談や情報発信を行う「伴走型相談支援」を実施。 交付対象市町村:35市町村	妊婦に対する経済的支援及び、全ての妊婦・子育て世帯の様々なニーズに対応して必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を通じて、新型コロナウイルス感染症や経済的理由による妊娠・出産に対する不安解消に寄与した。	児童福祉課

実施計画				事業実績				担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
112	子育て支援対策臨時特例交付金	①コロナ禍における物価高騰等により影響を受ける生活者を支援するため、令和3年度以前から継続している不妊治療について、経済的な支援として助成金を交付する。 ②③ ・助成にあたっての、県費1/2の義務継続分。 (基金1/2、県1/2) ・県分93,154千円(基金46,577、一財46,577) ④個人	R4.4	R5.3	123,224	47,123	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を助成	保険適用の対象とならない、治療の初日が令和4年3月31日以前で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に終了した1回の特定不妊治療への助成を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響や経済的理由による、不妊治療の受診控えや妊娠・出産数の減少の防止に寄与した。	児童福祉・青少年課
113	児童福祉事業対策費等補助金	①新規入所する一時保護児童へPCR検査を行うことで、児童相談所における新型コロナウイルス感染防止対策を強化する。 ②(1)PCR等検査品:保護児童720名×4,000円=2,880千円 (2)PCR検査検体郵送料:保護児童720名×360円=260千円 ③、④:中央児童相談所、西部児童相談所、東部児童相談所	R4.4	R5.3	1,029	515	一時保護所に入所する児童へのPCR検査を実施 交付実績:1,029千円	一時保護所入所時にPCR検査を実施し、他児童との接触前に陽性の確認ができたことで、一時保護所内での感染拡大防止が図られた。	児童福祉・青少年課
114	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	① ・女性がコロナ禍や生活の中で抱える不安や悩みについて、専門の相談員が電話による相談事業を実施する(週4回) ・男性がコロナ禍や生活の中で抱える不安や悩みについて、専門の相談員が電話による相談事業を実施する(月2回) ②、③ ・女性相談(人件費、通信費等) 5,245千円 ・男性相談(人件費、通信費等) 428千円 ④県	R4.4	R5.3	5,522	966	・女性がコロナ禍や生活の中で抱える不安や悩みについて、専門の相談員が電話による相談事業を実施(週4回:950件) ・男性がコロナ禍や生活の中で抱える不安や悩みについて、専門の相談員が電話による相談事業を実施(月2回:73件)	・男性、女性がコロナ禍や生活の中で抱える不安や悩みについて、専門の相談員が電話による相談事業を実施し、不安や悩みに寄り添うほか、内容により専門機関につなぐなどの対応を行い、不安を和らげた。	生活こども課

※担当課は効果検証作成時の担当課を記入